

## **第 1 部**

### **平成 25 年（2013 年）大阪府産業連関表（延長表）の概要**



# 第1章 産業連関表から見た大阪経済

## 1 平成25年大阪府産業連関表（延長表）の概要

- 平成25年大阪府産業連関表（延長表）の概要は図表1-1-1のとおりであり、タテ方向は供給、ヨコ方向は需要を示している。

実際の産業連関表では、供給項目である輸移入をヨコ方向の需要側に控除項目として表示している。この結果、タテ方向の合計は府内生産額となり、中間投入及び粗付加価値で構成される。ヨコ方向の合計も府内生産額となり、中間需要、府内最終需要、輸移出及び(控除)輸移入で構成される。

## 2 産業連関表から見た大阪経済の概要

平成25年は平成23年に比べ総供給(=総需要)が1.5%増加した。

- 平成25年大阪府産業連関表（延長表）によると、総供給(=総需要)は86兆6522億円となり、平成23年の85兆3846億円に比べ1.5%の増加となった。

- 総供給は、府内生産額(65兆7258億円)と輸移入(20兆9264億円)からなっている。

府内生産額の65兆7258億円は、平成23年の64兆6766億円に比べ1.6%の増加となった。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用構成を示しており、中間投入(29兆3200億円)と粗付加価値(36兆4058億円)からなっている。

粗付加価値の内訳は、雇用者所得(18兆357億円)、営業余剰(7兆4585億円)、資本減耗引当(7兆5568億円)などからなり、雇用者所得は平成23年の18兆1695億円から0.7%減少している。

- 総需要は、中間需要(29兆3200億円)と最終需要(57兆3322億円)からなっている。

最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要(32兆5360億円)と輸移出(24兆7962億円)からなっている。なお、中間需要と府内最終需要の合計は府内需要(61兆8560億円)である。

府内最終需要の内訳は、民間消費支出(19兆6119億円)、一般政府消費支出(6兆2550億円)、府内総固定資本形成(5兆5564億円)などからなっている。

## 3 産業連関表から見た大阪経済の流れ

- 産業連関表から見た財・サービスの流れを示したものが図表1-1-2である。

供給で始まる上から見ていくと、中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となる。府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。

総需要は、中間需要と最終需要からなり、中間需要は同額の供給項目である中間投入となる。

最終需要は府内最終需要と輸移出からなる。

図表 1 - 1 - 1 平成 25 年大阪府産業連関表（延長表）の概要

(単位：億円)

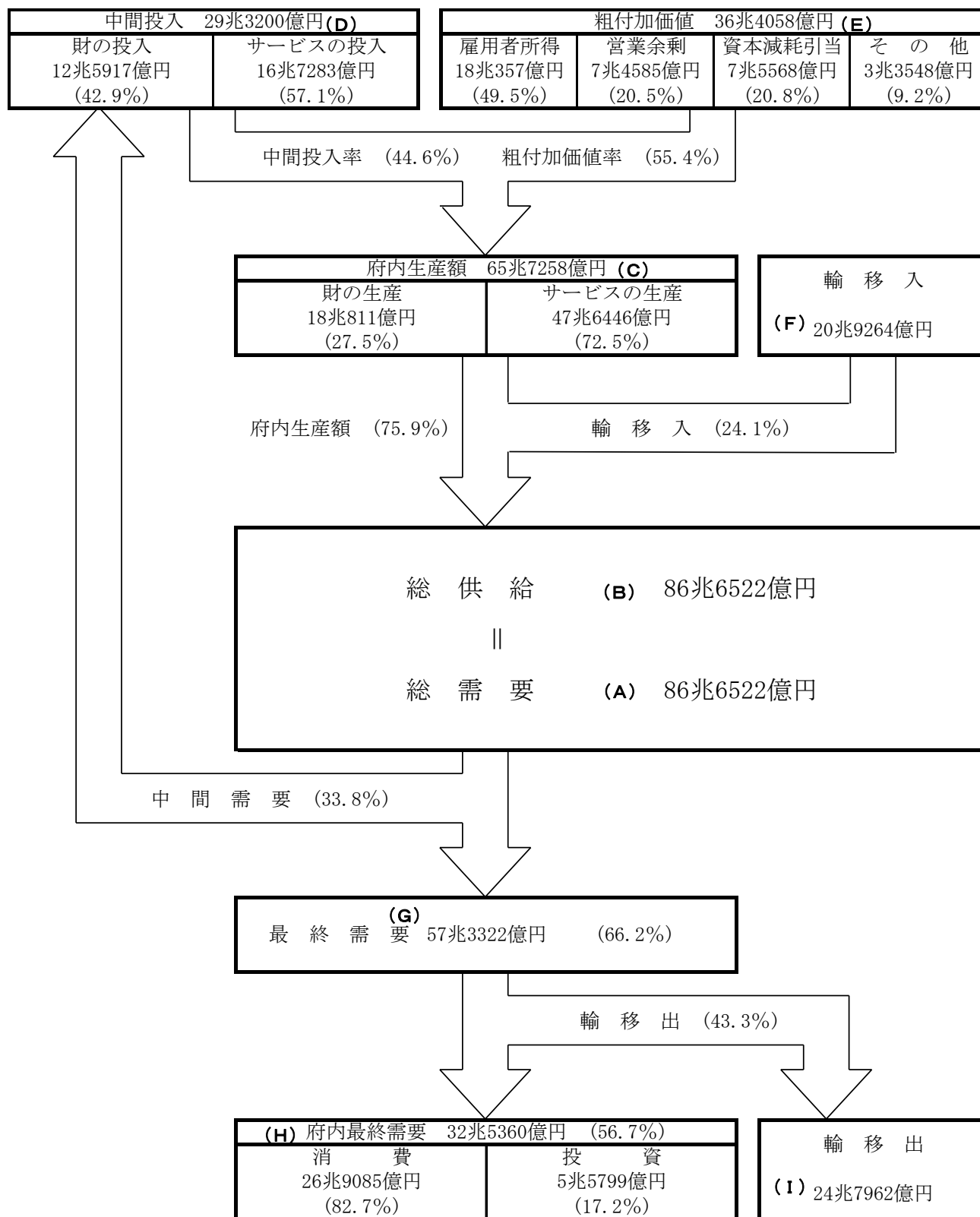
← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 (A) 866, 522 →									
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 (C) 657, 258 →									輸移入
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 618, 560 →									
↑ 総供給 (B) 866, 522 ↓	↑ 府内生産額 (C) 657, 258 ↓	最終需要 (G) 573, 322							輸移出 (I) 247, 962
		府内最終需要 (H) 325, 360							
中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) (D) 293, 200		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	調整項		
		10, 416	196, 119	62, 550	55, 564	236	475		
↑ 粗付加価値 (E) 364, 058 ↓	家計外消費支出		10, 416						
	雇用者所得		180, 357						
	営業余剰		74, 585						
	資本減耗引当		75, 568						
	間接税 - 補助金		23, 132						
輸移入 (F) 209, 264									

(参考) 平成 23 年大阪府産業連関表の概要

(単位：億円)

← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 853, 846 →									
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 646, 766 →									輸移入
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 607, 889 →									
↑ 総供給 853, 846 ↓	↑ 府内生産額 646, 766 ↓	最終需要 572, 212							輸移出 245, 958
		府内最終需要 326, 255							
中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 281, 634		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	調整項		
		10, 196	190, 244	67, 484	57, 188	665	477		
↑ 粗付加価値 365, 132 ↓	家計外消費支出		10, 196						
	雇用者所得		181, 695						
	営業余剰		74, 060						
	資本減耗引当		76, 432						
	間接税 - 補助金		22, 749						
輸移入 207, 081									

図表 1-1-2 平成 25 年大阪府産業連関表（延長表）から見た財・サービスの流れ



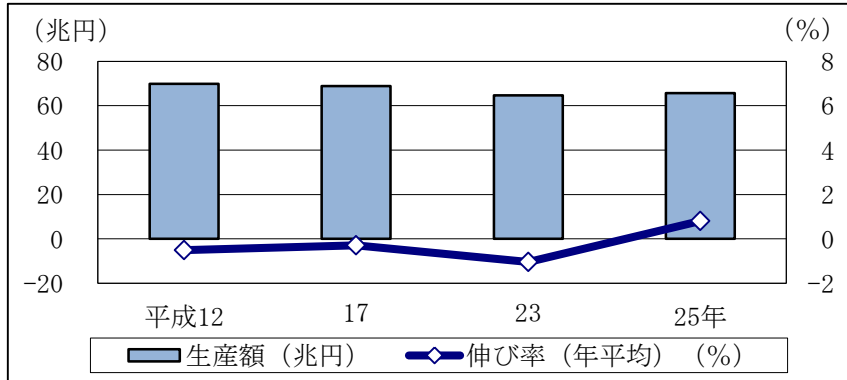
- (注1) この図において、「財」は統合大分類の分類コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計である。
- (注2) この図において、「消費」は「家計外消費支出」「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は「府内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお「府内最終需要」には「消費」及び「投資」のほか、「調整項」の額を含む。
- (注3) 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
- (注4) ( ) は構成比を示す。

#### 4 産業連関表から見た大阪経済の特徴

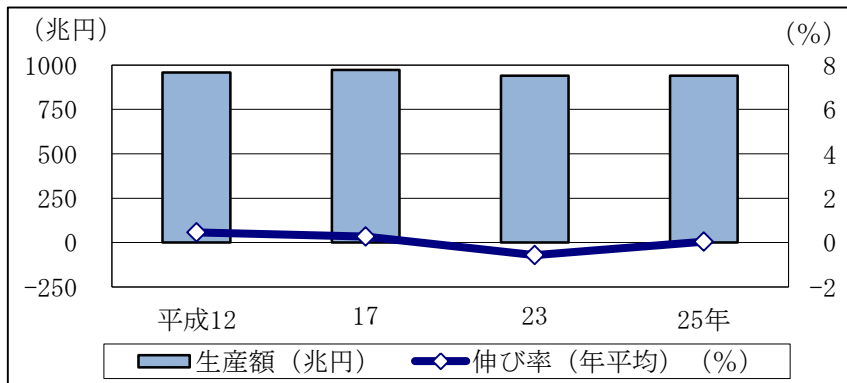
総供給、府内生産額ともに増加。

- 平成 23 年に比べて、総供給は 1.5%、府内生産額は 1.6%、輸移入は 1.1%の増加となった。
- 全国の生産額は平成 23 年に比べて 0.1%の増加となった。この結果、府内生産額の全国シェアは 7.0%となり、平成 23 年の 6.9%から 0.1 ポイント上昇した。

図表 1-1-3 生産額の推移（大阪府）

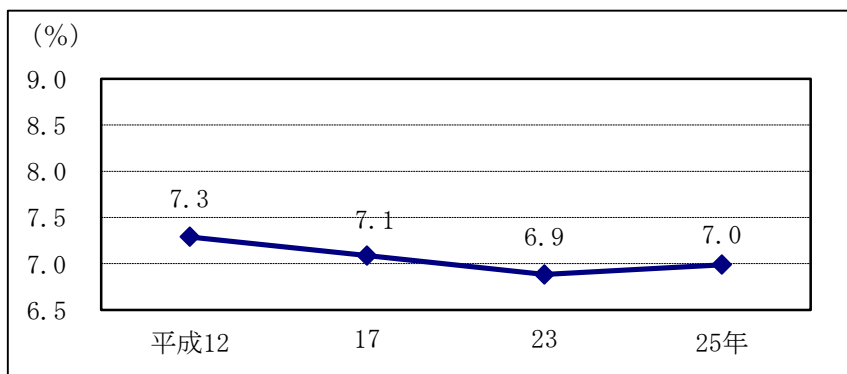


図表 1-1-4 生産額の推移（全国）



(注) 平成 25 年全国延長表では資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。

図表 1-1-5 府内生産額の全国シェア



(注) 平成 25 年全国延長表では資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。

図表1-1-6 総供給、生産額、輸移入の推移（大阪府）

	総供給			生産額				輸移入		
	(億円)	伸び率 (%)		(億円)	伸び率 (%)		全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)	
		年平均			年平均				年平均	
平成12年	867,667	-5.7	-1.2	699,012	-2.5	-0.5	7.3	168,655	-17.0	-3.6
平成17年	895,949	3.3	0.6	688,905	-1.4	-0.3	7.1	207,044	22.8	4.2
平成23年	853,846	-4.7	-0.8	646,766	-6.1	-1.0	6.9	207,081	0.0	0.0
平成25年	866,522	1.5	0.7	657,258	1.6	0.8	7.0	209,264	1.1	0.5

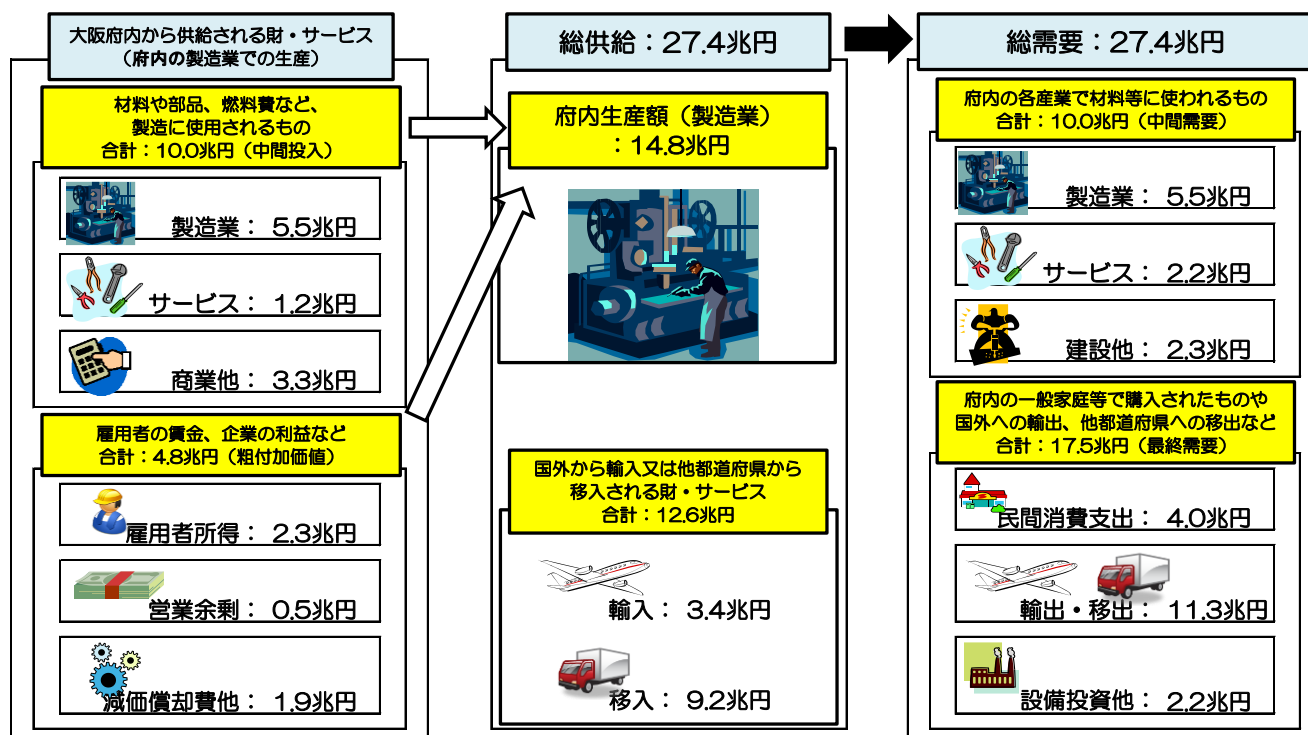
図表1-1-7 総供給、生産額、輸入の推移（全国）

	総供給			生産額				輸入		
	(億円)	伸び率 (%)		(億円)	伸び率 (%)		全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)	
		年平均			年平均				年平均	
平成12年	10,130,476	3.3	0.6	9,588,865	2.3	0.5	—	541,612	23.9	4.4
平成17年	10,444,978	3.1	0.6	9,720,146	1.4	0.3	—	724,831	33.8	6.0
平成23年	10,228,329	-2.1	-0.3	9,396,749	-3.3	-0.6	—	831,581	14.7	2.3
平成25年	10,394,460	1.6	0.8	9,404,485	0.1	0.0	—	989,975	19.0	9.1

(注) 平成25年全国延長表では資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。

**ワンポイント解説 ～産業連関表から分かる財・サービスの流れ（製造業）～**

大阪府内の製造業では、14.8兆円規模の製品を生産するための材料や部品、燃料費などの購入費用が10.0兆円、雇用者の賃金、企業の利益などが4.8兆円となります。また、府内での生産14.8兆円と、府への輸入・移入12.6兆円を合計した27.4兆円が総供給（供給の合計）となります。総供給のうち府内の各産業で材料等として購入されたものが10.0兆円、府内の一般家庭等で購入されたり、府外へ輸出・移出されたものが17.5兆円で、それらの合計27.4兆円が総需要（需要の合計）となります。産業連関表は、需要に基づき各産業の生産活動（供給）は行われる、という考え方により作成されているため、総需要と総供給は一致します。

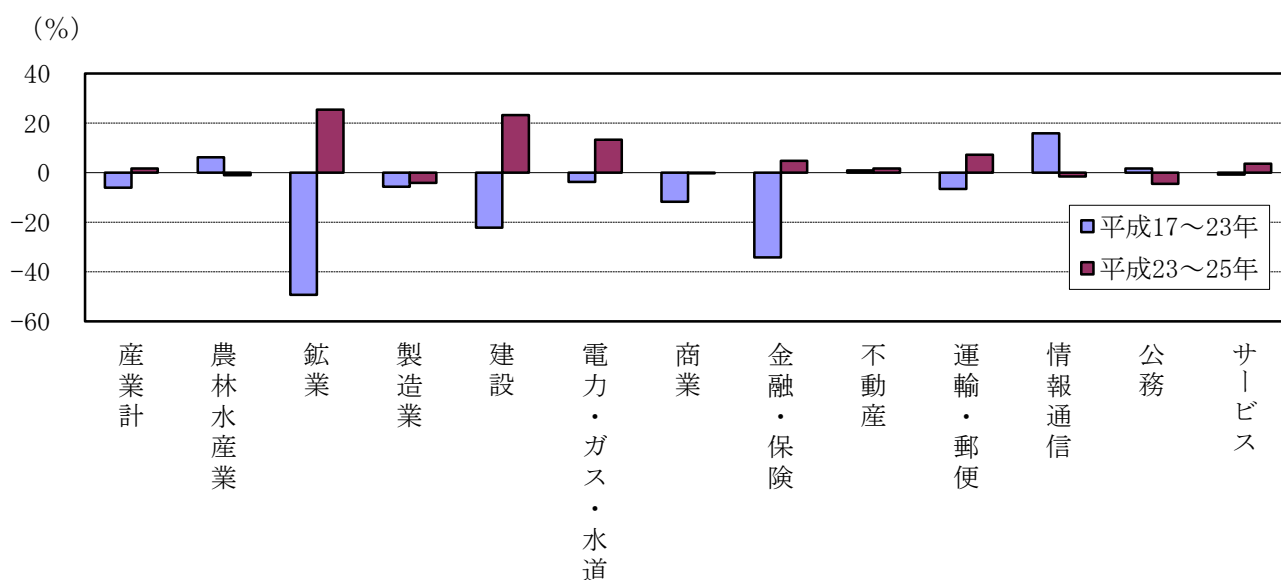


(注) 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。

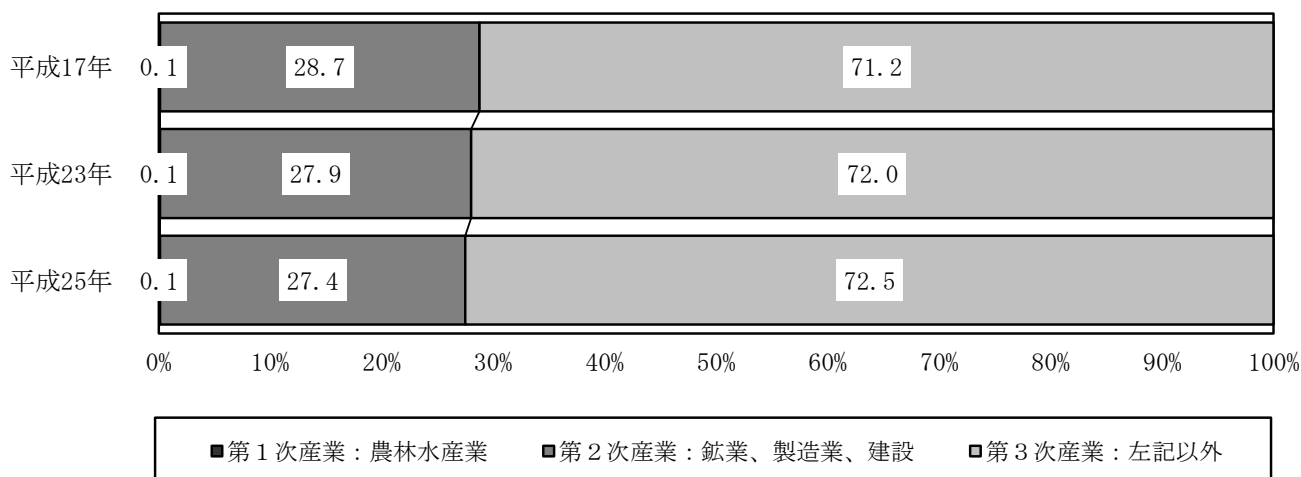
**第3次産業の産業全体に占める構成比は微増。**

- 産業別（13部門）の府内生産額は、平成23年に比べて、鉱業、建設、電力・ガス・水道、金融・保険、不動産、運輸・郵便、サービスの7部門で増加した。
- 第1次産業の生産額は1.0%減少した。第2次産業は、全生産額のうち22.5%を占める製造業が4.2%減少となったことなどにより、全体で0.3%の微減となった。第3次産業は、全生産額のうち最も高い割合を占めるサービス（構成比26.6%）の3.6%の増加などにより、全体で2.4%の増加となった。
- 大阪府の産業で最も大きな比率を占める第3次産業の構成比率は、平成23年の72.0%から72.5%（全国61.1%）に微増した。大阪府は全国に比べ第3次産業の比率が高く、第2次産業の比率が低い。

図表1-1-8 産業別の生産額伸び率（大阪府、13部門 除く「分類不明」）



図表1-1-9 生産額の産業構成（大阪府）





図表 1-1-10 産業別の生産額（大阪府、13部門）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	H23/H17	H25/H23	
産業計	688,905	646,766	657,258	100.0	100.0	100.0	-6.1	1.6	
01 農林水産業	752	797	789	0.1	0.1	0.1	6.1	-1.0	
02 鉱業	118	60	75	0.0	0.0	0.0	-49.3	25.4	
03 製造業	163,830	154,398	147,906	23.8	23.9	(2位) 22.5	-5.8	-4.2	
04 建設	33,484	26,025	32,041	4.9	4.0	4.9	-22.3	23.1	
05 電力・ガス・水道	14,954	14,394	16,302	2.2	2.2	2.5	-3.7	13.3	
（電力・ガス・熱供給）	10,609	10,289	12,223	1.5	1.6	1.9	-3.0	18.8	
（水道）	4,345	4,104	4,079	0.6	0.6	0.6	-5.5	-0.6	
06 商業	120,246	106,108	105,758	17.5	16.4	(3位) 16.1	-11.8	-0.3	
（卸売）	93,707	77,747	76,597	13.6	12.0	11.7	-17.0	-1.5	
（小売）	26,539	28,361	29,160	3.9	4.4	4.4	6.9	2.8	
07 金融・保険	38,517	25,308	26,507	5.6	3.9	4.0	-34.3	4.7	
08 不動産	51,156	51,590	52,393	7.4	8.0	(4位) 8.0	0.8	1.6	
09 運輸・郵便	38,973	36,361	38,988	5.7	5.6	(5位) 5.9	-6.7	7.2	
10 情報通信	32,894	38,085	37,487	4.8	5.9	5.7	15.8	-1.6	
11 公務	20,713	21,039	20,088	3.0	3.3	3.1	1.6	-4.5	
12 サービス	170,365	168,986	175,011	24.7	26.1	(1位) 26.6	-0.8	3.6	
13 分類不明	2,903	3,615	3,912	0.4	0.6	0.6	24.5	8.2	
再掲	第1次産業	752	797	789	0.1	0.1	0.1	6.1	-1.0
	第2次産業	197,432	180,483	180,022	28.7	27.9	27.4	-8.6	-0.3
	第3次産業	490,721	465,486	476,446	71.2	72.0	72.5	-5.1	2.4

（注）第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設 第3次産業：左記以外

図表 1-1-11 産業別の生産額（全国、13部門）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	H23/H17	H25/H23	
産業計	9,720,147	9,396,749	9,404,485	100.0	100.0	100.0	-3.3	0.1	
01 農林水産業	131,546	120,360	121,520	1.4	1.3	1.3	-8.5	1.0	
02 鉱業	10,084	7,600	8,395	0.1	0.1	0.1	-24.6	10.5	
03 製造業	3,070,709	2,899,045	2,905,302	31.6	30.9	30.9	-5.6	0.2	
04 建設	632,373	525,145	621,451	6.5	5.6	6.6	-17.0	18.3	
05 電力・ガス・水道	232,357	257,547	291,248	2.4	2.7	3.1	10.8	13.1	
（電力・ガス・熱供給）	186,772	211,873	245,803	1.9	2.3	2.6	13.4	16.0	
（水道）	45,585	45,674	45,445	0.5	0.5	0.5	0.2	-0.5	
06 商業	1,062,745	936,558	913,616	10.9	10.0	9.7	-11.9	-2.4	
（卸売）	703,100	555,093	537,295	7.2	5.9	5.7	-21.1	-3.2	
（小売）	359,645	381,465	376,321	3.7	4.1	4.0	6.1	-1.3	
07 金融・保険	415,868	320,939	356,066	4.3	3.4	3.8	-22.8	10.9	
08 不動産	662,059	711,875	728,573	6.8	7.6	7.7	7.5	2.3	
09 運輸・郵便	526,482	482,340	400,090	5.4	5.1	4.3	-8.4	-17.1	
10 情報通信	439,534	461,603	452,866	4.5	4.9	4.8	5.0	-1.9	
11 公務	385,379	394,052	280,165	4.0	4.2	3.0	2.3	-28.9	
12 サービス	2,111,331	2,229,582	2,272,755	21.7	23.7	24.2	5.6	1.9	
13 分類不明	39,680	50,103	52,439	0.4	0.5	0.6	26.3	4.7	
再掲	第1次産業	131,546	120,360	121,520	1.4	1.3	1.3	-8.5	1.0
	第2次産業	3,713,166	3,431,790	3,535,148	38.2	36.5	37.6	-7.6	3.0
	第3次産業	5,875,435	5,844,599	5,747,817	60.4	62.2	61.1	-0.5	-1.7

（注1）第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設 第3次産業：左記以外

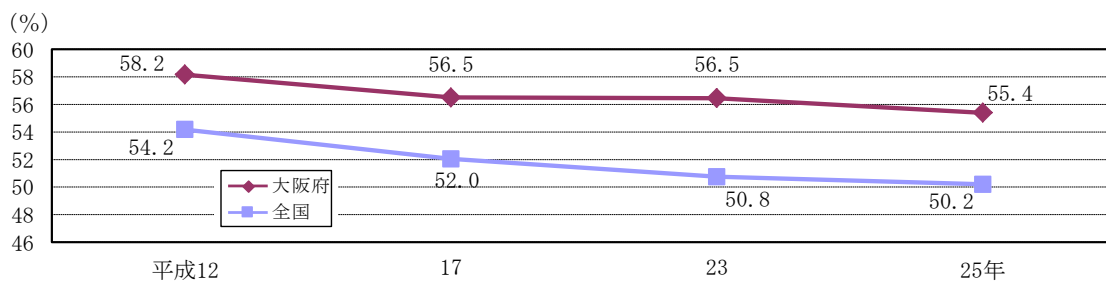
（注2）平成25年全国延長表では自家輸送（旅客及び貨物自動車）部門の特掲を行っていない。

（注3）平成25年全国延長表では資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。

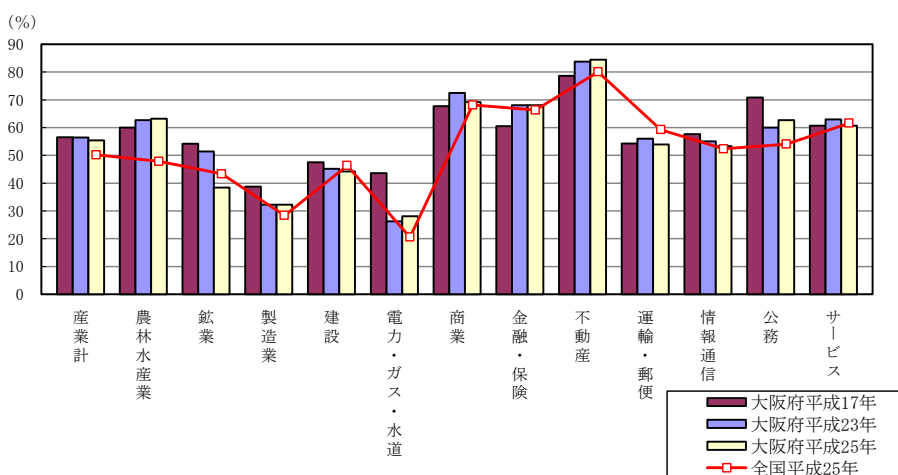
**全国を上回る粗付加価値率。**

- 粗付加価値額は36兆4058億円で平成23年から0.3%減少し、粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の構成比）は55.4%で平成23年から1.1ポイント下降した。しかしながら、全国の50.2%を上回っている。
- 産業別（13部門 除く「分類不明」）の粗付加価値率については、農林水産業、電力・ガス・水道、不動産、公務の4部門が上昇した。

図表1-1-12 粗付加価値率の推移



図表1-1-13 産業別の粗付加価値率（13部門 除く「分類不明」）



図表1-1-14 産業別粗付加価値率（13部門）

	大阪府 (%)			差 (ポイント)(注)	全国 (%)
	平成17年	平成23年	平成25年		
産業計	56.5	56.5	55.4	-1.1	50.2
01 農林水産業	60.0	62.7	63.2	0.6	47.9
02 鉱業	54.2	51.4	38.4	-12.9	43.3
03 製造業	38.7	32.2	32.2	0.0	28.4
04 建設	47.6	45.2	44.3	-0.9	46.3
05 電力・ガス・水道	43.6	26.2	28.1	1.9	20.6
06 商業	67.7	72.5	69.2	-3.3	68.1
07 金融・保険	60.5	68.1	68.0	0.0	66.3
08 不動産	78.7	83.8	84.5	0.7	80.0
09 運輸・郵便	54.3	56.1	53.9	-2.1	59.3
10 情報通信	57.7	55.1	53.4	-1.7	52.3
11 公務	70.8	60.0	62.7	2.7	54.0
12 サービス	60.7	62.9	60.7	-2.2	61.6
13 分類不明	-14.8	43.5	44.3	0.8	39.2

(注) 平成23年から平成25年の差(ポイント)である。

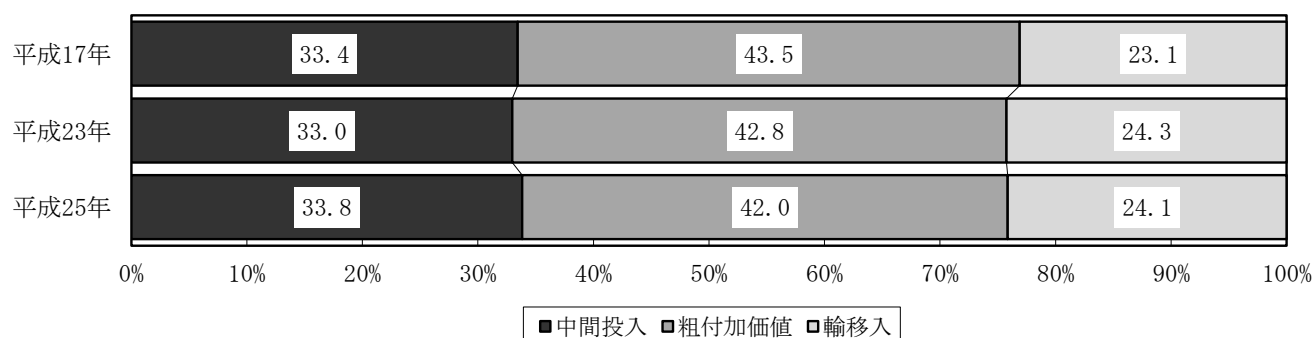
## 第2章 供給面から見た大阪経済

### 1 総供給の構成

総供給の構成で最も大きな伸びを示した項目は「輸入」。

- 平成25年の財・サービスの総供給（＝総需要）は86兆6522億円となった。このうち、中間投入は29兆3200億円（総供給に占める構成比33.8%）、粗付加価値は36兆4058億円（同42.0%）、輸移入は20兆9264億円（同24.1%）となった。輸移入の内訳は、輸入は5兆8355億円（同6.7%）、移入は15兆909億円（同17.4%）となった。
- 平成23年からの伸び率については、総供給は1.5%の増加、中間投入は4.1%の増加、粗付加価値は0.3%の減少、輸入は18.1%の増加、移入は4.3%の減少となった。構成比の変化を見ると、中間投入は0.8ポイント上昇、粗付加価値は0.8ポイント下降、輸入は0.9ポイント上昇、移入は1.1ポイント下降となった。

図表1-2-1 総供給の構成（大阪府）



図表1-2-2 総供給の構成（大阪府）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	H23/H17	H25/H23
総供給	895,949	853,846	866,522	100.0	100.0	100.0	-4.7	1.5
中間投入	299,606	281,634	293,200	33.4	33.0	33.8	-6.0	4.1
粗付加価値	389,299	365,132	364,058	43.5	42.8	42.0	-6.2	-0.3
輸移入	207,044	207,081	209,264	23.1	24.3	24.1	0.0	1.1
輸入	48,662	49,414	58,355	5.4	5.8	6.7	1.5	18.1
移入	158,383	157,666	150,909	17.7	18.5	17.4	-0.5	-4.3

図表1-2-3 総供給の構成（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	H23/H17	H25/H23
総供給	10,444,978	10,228,329	10,394,460	100.0	100.0	100.0	-2.1	1.6
中間投入	4,661,406	4,627,696	4,683,575	44.6	45.2	45.1	-0.7	1.2
粗付加価値	5,058,741	4,769,053	4,720,909	48.4	46.6	45.4	-5.7	-1.0
輸 入	724,831	831,581	989,975	6.9	8.1	9.5	14.7	19.0

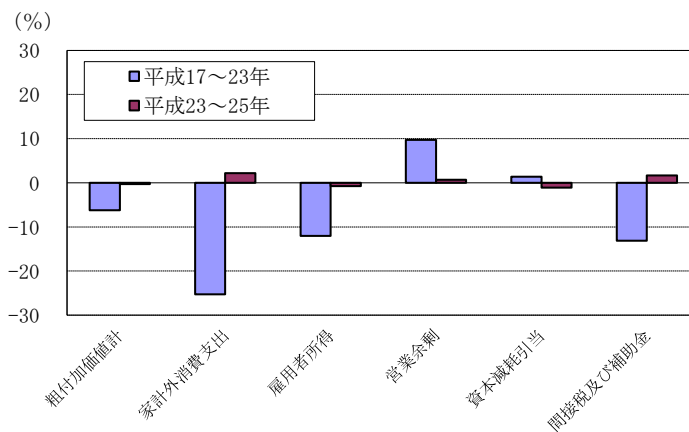
（注）全国表には、移入の項目がない点に留意が必要。

## 2 粗付加価値の構成

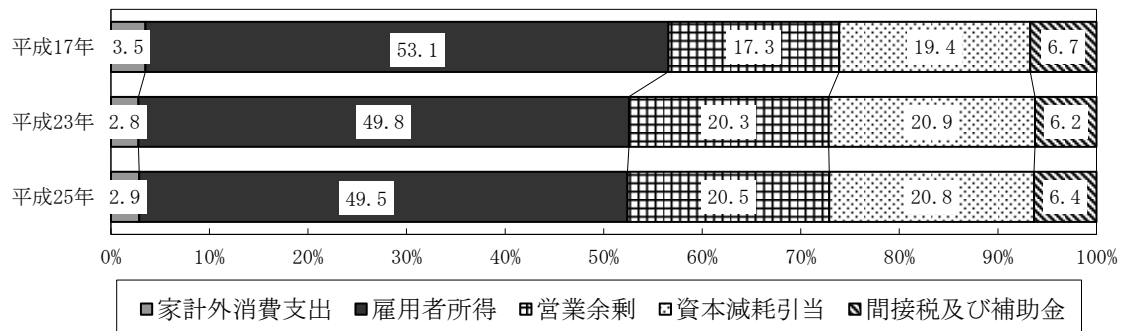
粗付加価値全体ではマイナスの伸び率となった中で、「家計外消費支出」、「営業余剰」、「間接税及び補助金」はプラスの伸びとなった。

- 粗付加価値は36兆4058億円となった。内訳は、雇用者所得は18兆357億円（粗付加価値に占める構成比49.5%）、資本減耗引当は7兆5568億円（同20.8%）、営業余剰は7兆4585億円（同20.5%）、間接税及び補助金は2兆3132億円（同6.4%）、家計外消費支出は1兆416億円（同2.9%）の順となった。
- 平成23年からの伸び率については、家計外消費支出は2.2%増加、営業余剰は0.7%増加、間接税及び補助金は1.7%増加、雇用者所得は0.7%減少、資本減耗引当は1.1%減少となった。構成比の変化を見ると、雇用者所得は0.3ポイント下降、資本減耗引当は0.1ポイント下降、営業余剰は0.2ポイント上昇、間接税及び補助金は0.2ポイント上昇、家計外消費支出は0.1ポイント上昇となった。

図表1-2-4 項目別の粗付加価値額伸び率（大阪府）



図表1-2-5 粗付加価値の項目構成（大阪府）

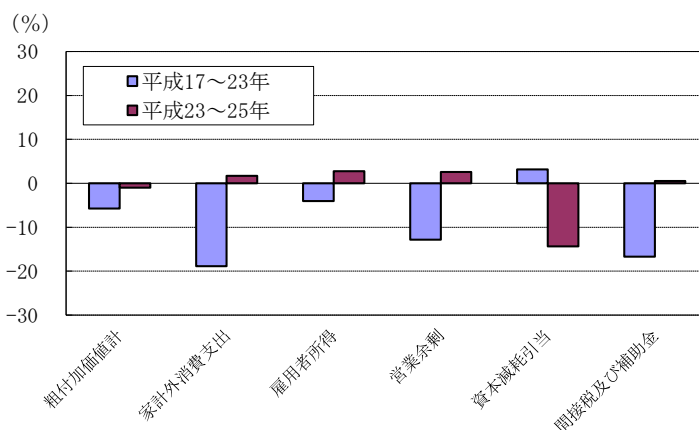


図表1-2-6 項目別の粗付加価値額（大阪府）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	H23/H17	H25/H23
粗付加価値計	389,299	365,132	364,058	100.0	100.0	100.0	-6.2	-0.3
家計外消費支出	13,649	10,196	10,416	3.5	2.8	2.9	-25.3	2.2
雇用者所得	206,547	181,695	180,357	53.1	49.8	49.5	-12.0	-0.7
営業余剰	67,509	74,060	74,585	17.3	20.3	20.5	9.7	0.7
資本減耗引当	75,405	76,432	75,568	19.4	20.9	20.8	1.4	-1.1
間接税及び補助金	26,189	22,749	23,132	6.7	6.2	6.4	-13.1	1.7

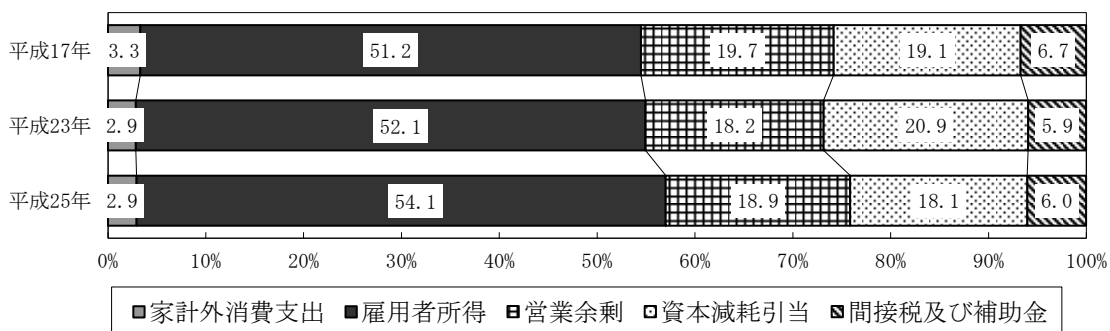
○ 平成23年から25年の変化を大阪府と全国と比較すると、全国では増加している雇用者所得が大阪府では減少している。

図表1-2-7 項目別の粗付加価値額伸び率（全国）



(注) 平成25年全国延長表では資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。

図表1-2-8 粗付加価値の項目構成（全国）



(注) 平成25年全国延長表では資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。

図表1-2-9 項目別の粗付加価値額（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	H23/H17	H25/H23
粗付加価値計	5,058,741	4,769,053	4,720,909	100.0	100.0	100.0	-5.7	-1.0
家計外消費支出	168,027	136,333	138,651	3.3	2.9	2.9	-18.9	1.7
雇用者所得	2,588,175	2,484,210	2,552,612	51.2	52.1	54.1	-4.0	2.8
営業余剰	995,846	868,061	890,664	19.7	18.2	18.9	-12.8	2.6
資本減耗引当	966,448	997,080	854,122	19.1	20.9	18.1	3.2	-14.3
間接税及び補助金	340,244	283,369	284,861	6.7	5.9	6.0	-16.7	0.5

(注) 平成25年全国延長表では資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。

### 3 産業別の状況

平成23年からの平成25年の生産額伸び率は12部門でマイナスからプラスに転じた。

#### (1) 府内生産額の推移

- 府内生産額は65兆7258億円となった。産業別に平成23年と比べると、鉱業が25.4%の増加、建設が23.1%の増加など37部門中18部門が増加し、製造業がそのうち7部門を占めた。
- 伸び率を全国と比較すると、大阪府で増加したが全国で減少した産業は、繊維製品などの3部門である。また、全国で増加したが大阪府で減少した産業は、農林水産業など5部門である。
- 平成23年から平成25年の伸び率は鉱業、繊維製品、プラスチック・ゴム、金属製品、はん用機械、建設、電力・ガス・熱供給、金融・保険、運輸・郵便、その他の非営利団体サービス、対事業所サービス、事務用品の12部門でマイナスからプラスに転じた。

図表1-2-10 産業別の生産額 (37部門)

	大阪府				全国			
	金額(億円)			伸び率(%)	金額(億円)			伸び率(%)
	平成17年	平成23年	平成25年	H25/H23	平成17年	平成23年	平成25年	H25/H23
産業計	688,905	646,766	657,258	1.6	9,720,146	9,396,749	9,404,485	0.1
01 農 林 水 産 業	752	797	789	-1.0	131,546	120,360	121,520	1.0
06 鉱 業	118	60	75	25.4	10,084	7,600	8,395	10.5
11 飲 食 料 品	12,204	12,591	12,886	2.3	358,894	355,409	363,997	2.4
15 織 維 製 品	3,827	2,904	3,140	8.1	43,748	33,541	32,259	-3.8
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	6,884	5,931	5,522	-6.9	128,296	110,685	111,618	0.8
20 化 学 製 品	21,393	21,846	19,917	-8.8	274,870	276,339	281,716	1.9
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	11,014	14,152	15,616	10.3	169,202	198,572	221,337	11.5
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	7,877	7,123	7,187	0.9	136,361	129,061	129,899	0.6
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,160	2,611	2,334	-10.6	71,559	64,395	62,676	-2.7
26 鉄 鋼	16,857	17,072	16,241	-4.9	253,140	304,872	272,227	-10.7
27 非 鉄 金 属	3,671	4,178	3,981	-4.7	73,300	90,619	87,064	-3.9
28 金 属 製 品	14,070	10,740	11,001	2.4	124,844	101,313	107,545	6.2
29 は ん 用 機 械	10,592	8,117	8,503	4.8	104,747	94,248	94,127	-0.1
30 生 産 用 機 械	12,153	11,557	11,373	-1.6	159,054	143,591	139,284	-3.0
31 業 務 用 機 械	2,253	1,596	1,432	-10.3	78,436	64,338	61,808	-3.9
32 電 子 部 品	4,942	6,543	4,740	-27.6	167,015	134,084	116,308	-13.3
33 電 気 機 械	12,831	10,588	9,098	-14.1	152,724	150,427	150,432	0.0
34 情 報 ・ 通 信 機 器	4,547	2,542	1,760	-30.8	110,816	79,024	57,731	-26.9
35 輸 送 機 械	6,594	5,725	5,372	-6.2	530,163	455,715	505,178	10.9
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	8,645	7,586	6,747	-11.1	118,362	99,562	96,266	-3.3
41 建 設	33,484	26,025	32,041	23.1	632,373	525,145	621,451	18.3
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	10,609	10,289	12,223	18.8	186,772	211,873	245,803	16.0
47 水 道	4,345	4,104	4,079	-0.6	45,585	45,674	45,445	-0.5
48 廃 棄 物 処 理	2,686	2,262	2,130	-5.8	37,480	37,651	32,459	-13.8
51 商 業	120,246	106,108	105,758	-0.3	1,062,745	936,558	913,616	-2.4
53 金 融 ・ 保 険	38,517	25,308	26,507	4.7	415,868	320,939	356,066	10.9
55 不 動 産	51,156	51,590	52,393	1.6	662,059	711,875	728,573	2.3
57 運 輸 ・ 郵 便	38,973	36,361	38,988	7.2	526,482	482,340	400,090	-17.1
59 情 報 通 信	32,894	38,085	37,487	-1.6	439,534	461,603	452,866	-1.9
61 公 務	20,713	21,039	20,088	-4.5	385,379	394,052	280,165	-28.9
63 教 育 ・ 研 究	24,243	22,916	22,282	-2.8	362,932	348,371	325,403	-6.6
64 医 療 ・ 福 祉	41,139	44,212	48,308	9.3	502,114	602,751	653,990	8.5
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	3,078	2,794	3,251	16.4	50,306	51,656	56,335	9.1
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	62,667	59,159	59,866	1.2	638,279	661,612	671,437	1.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	36,551	37,643	39,174	4.1	520,220	527,541	533,130	1.1
68 事 務 用 品	1,315	996	1,056	6.1	15,178	13,250	13,831	4.4
69 分 類 不 明	2,903	3,615	3,912	8.2	39,680	50,103	52,439	4.7
再掲								
第1次産業	752	797	789	-1.0	131,546	120,360	121,520	1.0
第2次産業	197,432	180,483	180,022	-0.3	3,713,166	3,431,790	3,535,148	3.0
第3次産業	490,721	465,486	476,446	2.4	5,875,435	5,844,599	5,747,817	-1.7

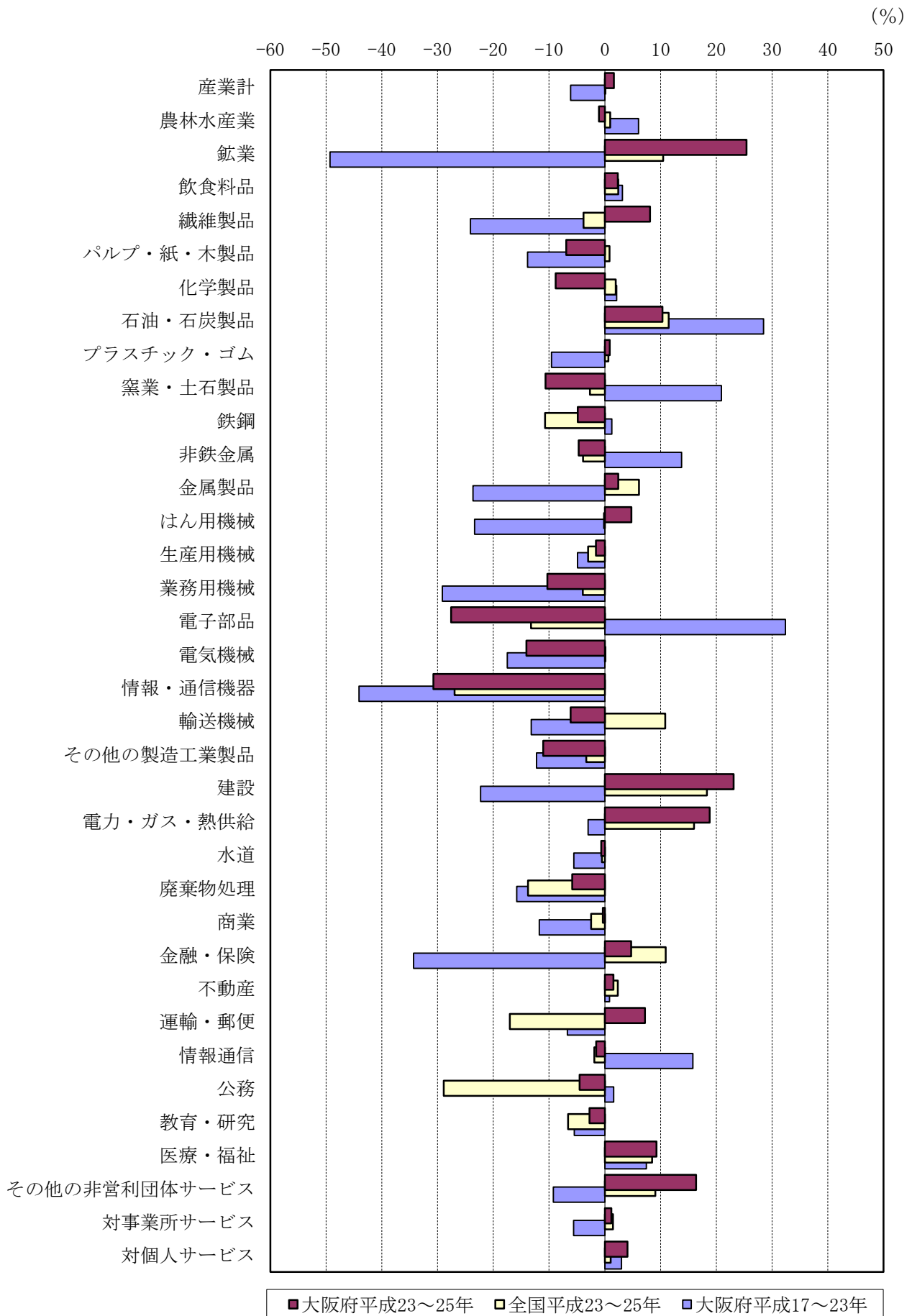
(注1) 製造業は11～39及び68の合計である。

(注2) 第1次産業：01農林水産業

第2次産業：06鉱業～41建設、68事務用品

第3次産業：46電力・ガス・熱供給～67対個人サービス、69分類不明

図表1-2-11 産業別の生産額伸び率（37部門 除く「事務用品」「分類不明」）



## (2) 生産額の構成比と全国シェアの推移

- 府内生産額に占める構成比を平成23年と比べると、上昇した産業は37部門中15部門となり、建設が0.85ポイント上昇と最も大きくポイントを上昇させた。一方、下降した産業は22部門となり、化学製品が0.35ポイントと最も大きくポイントを下降させた。
- 構成比の順位の変化を見ると、対個人サービス（6位から5位）、電力・ガス・熱供給（19位から16位）などが上がり、情報通信（5位から7位）、電子部品（23位から25位）などが下がった。
- 全国シェアが10%を超える部門は、金属製品（全国シェア10.23%）、商業（同11.58%）の2部門である。平成23年からの変化を見ると、運輸・郵便など37部門中19部門が上昇したが、化学製品など17部門が下降し、飲食料品は横ばいとなった。
- 全国シェアの順位の変化を見ると、運輸・郵便（12位から3位）などが上がり、化学製品（9位から17位）などが下がった。

図表1-2-12 産業別の生産額構成と全国シェア（大阪府）

連番		(単位：%)			
		構成比		全国シェア	
		平成23年	平成25年	平成23年	平成25年
1	01 農 林 水 産 業	0.12	0.12	0.66	0.65
2	06 鉱 業	0.01	0.01	0.79	0.89
3	11 飲 食 料 品	1.95	1.96	3.54	3.54
4	15 織 維 製 品	0.45	0.48	8.66	9.73
5	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.92	0.84	5.36	4.95
6	20 化 学 製 品	3.38	3.03	7.91	7.07
7	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.19	2.38	7.13	7.06
8	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.10	1.09	5.52	5.53
9	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.40	0.36	4.06	3.72
10	26 鉄 鋼	2.64	2.47	5.60	5.97
11	27 非 鉄 金 属	0.65	0.61	4.61	4.57
12	28 金 属 製 品	1.66	1.67	10.60	10.23
13	29 は ん 用 機 械	1.26	1.29	8.61	9.03
14	30 生 産 用 機 械	1.79	1.73	8.05	8.17
15	31 業 務 用 機 械	0.25	0.22	2.48	2.32
16	32 電 子 部 品	1.01	0.72	4.88	4.08
17	33 電 気 機 械	1.64	1.38	7.04	6.05
18	34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.39	0.27	3.22	3.05
19	35 輸 送 機 械	0.89	0.82	1.26	1.06
20	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.17	1.03	7.62	7.01
21	41 建 設	4.02	4.87	4.96	5.16
22	46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.59	1.86	4.86	4.97
23	47 水 道	0.63	0.62	8.99	8.97
24	48 廃 棄 物 処 理	0.35	0.32	6.01	6.56
25	51 商 業	16.41	16.09	11.33	11.58
26	53 金 融 ・ 保 険	3.91	4.03	7.89	7.44
27	55 不 動 産	7.98	7.97	7.25	7.19
28	57 運 輸 ・ 郵 便	5.62	5.93	7.54	9.74
29	59 情 報 通 信	5.89	5.70	8.25	8.28
30	61 公 務	3.25	3.06	5.34	7.17
31	63 教 育 ・ 研 究	3.54	3.39	6.58	6.85
32	64 医 療 ・ 福 祉	6.84	7.35	7.34	7.39
33	65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.43	0.49	5.41	5.77
34	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.15	9.11	8.94	8.92
35	67 対 個 人 サ ー ビ ス	5.82	5.96	7.14	7.35
36	68 事 務 用 品	0.15	0.16	7.52	7.64
37	69 分 類 不 明	0.56	0.60	7.21	7.46
	全部門合計	100.00	100.00	6.88	6.99

(注1) 平成25年全国延長表では自家輸送（旅客及び貨物自動車）部門の特掲を行っていない。

(注2) 平成25年全国延長表では資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。



図表1-2-13 生産額構成比の産業（37部門）別順位の推移（大阪府）

平成25年 (単位：%)

順位	部門名	構成比	H23の順位	H23の構成比	順位の変動
1	51 商 業 所 サ ー ビ ス	16.09	1	16.41	
2	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.11	2	9.15	
3	55 不 動 産	7.97	3	7.98	
4	64 医 療 ・ 福 祉	7.35	4	6.84	
5	67 対 個 人 サ ー ビ ス	5.96	6	5.82	↑+1
6	57 運 輸 ・ 郵 便	5.93	7	5.62	↑+1
7	59 情 報 通 信	5.70	5	5.89	↓-2
8	41 建 設	4.87	8	4.02	
9	53 金 融 ・ 保 険	4.03	9	3.91	
10	63 教 育 ・ 研 究	3.39	10	3.54	
11	61 公 益 事 業	3.06	12	3.25	↑+1
12	20 化 学 製 品	3.03	11	3.38	↓-1
13	26 鉄 石 炭 製 品	2.47	13	2.64	
14	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.38	14	2.19	
15	11 飲 食 料 品	1.96	15	1.95	
16	46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.86	19	1.59	↑+3
17	30 生 産 用 機 械	1.73	16	1.79	↓-1
18	28 金 属 製 品	1.67	17	1.66	↓-1
19	33 電 気 機 械	1.38	18	1.64	↓-1
20	29 は ん 用 機 械	1.29	20	1.26	
21	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.09	22	1.10	↑+1
22	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.03	21	1.17	↓-1
23	16 パ ル プ ・ 紙 木 製 品	0.84	24	0.92	↑+1
24	35 輸 送 子 機 械	0.82	25	0.89	↑+1
25	32 電 子 部 品	0.72	23	1.01	↓-2
26	47 水 道	0.62	27	0.63	↑+1
27	27 非 鉄 金 属 明 産 品	0.61	26	0.65	↓-1
28	69 分 類 不 明	0.60	28	0.56	
29	65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.49	30	0.43	↑+1
30	15 織 維 製 品	0.48	29	0.45	↓-1
31	25 窯 業 ・ 土 物 製 品	0.36	31	0.40	
32	48 廃 棄 物 処 理 機 械	0.32	33	0.35	↑+1
33	34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.27	32	0.39	↓-1
34	31 業 務 用 機 械	0.22	34	0.25	
35	68 事 務 用 機 械	0.16	35	0.15	
36	01 農 林 水 産 業	0.12	36	0.12	
37	06 鉱 業	0.01	37	0.01	

図表1-2-14 生産額全国シェアの産業（37部門）別順位の推移（大阪府）

平成25年 (単位：%)

順位	部門名	全国シェア	H23の順位	H23の全国シェア	順位の変動
1	51 商 業 所 サ ー ビ ス	11.58	1	11.33	
2	28 金 属 製 品	10.23	2	10.60	
3	57 運 輸 ・ 郵 便	9.74	12	7.54	↑+9
4	15 織 維 製 品	9.73	5	8.66	↑+1
5	29 は ん 用 機 械	9.03	6	8.61	↑+1
6	47 水 道	8.97	3	8.99	↓-3
7	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	8.92	4	8.94	↓-3
8	59 情 報 通 信	8.28	7	8.25	↓-1
9	30 生 産 用 機 械	8.17	8	8.05	↓-1
10	68 事 務 用 機 械	7.64	13	7.52	↑+3
11	69 分 類 不 明	7.46	16	7.21	↑+5
12	53 金 融 ・ 保 険	7.44	10	7.89	↓-2
13	64 医 療 ・ 福 祉	7.39	14	7.34	↑+1
14	67 対 個 人 サ ー ビ ス	7.35	17	7.14	↑+3
15	55 不 動 産	7.19	15	7.25	
16	61 公 益 事 業	7.17	26	5.34	↑+10
17	20 化 学 製 品	7.07	9	7.91	↓-8
18	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	7.06	18	7.13	
19	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	7.01	11	7.62	↓-8
20	63 教 育 ・ 研 究	6.85	20	6.58	
21	48 廃 棄 物 処 理 機 械	6.56	21	6.01	
22	33 電 気 機 械	6.05	19	7.04	↓-3
23	26 鉄 鋼	5.97	22	5.60	↓-1
24	65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	5.77	24	5.41	
25	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	5.53	23	5.52	↓-2
26	41 建 設	5.16	27	4.96	↑+1
27	46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	4.97	29	4.86	↑+2
28	16 パ ル プ ・ 紙 木 製 品	4.95	25	5.36	↓-3
29	27 非 鉄 金 属 明 産 品	4.57	30	4.61	↑+1
30	32 電 子 部 品	4.08	28	4.88	↓-2
31	25 窯 業 ・ 土 物 製 品	3.72	31	4.06	
32	11 飲 食 料 品	3.54	32	3.54	
33	34 情 報 ・ 通 信 機 器	3.05	33	3.22	
34	31 業 務 用 機 械	2.32	34	2.48	
35	35 輸 送 子 機 械	1.06	35	1.26	
36	06 鉱 業	0.89	36	0.79	
37	01 農 林 水 産 業	0.65	37	0.66	

(注1) 平成25年全国延長表では自家輸送（旅客及び貨物自動車）部門の特掲を行っていない。

(注2) 平成25年全国延長表では資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。

### (3) 府内生産額の特化係数

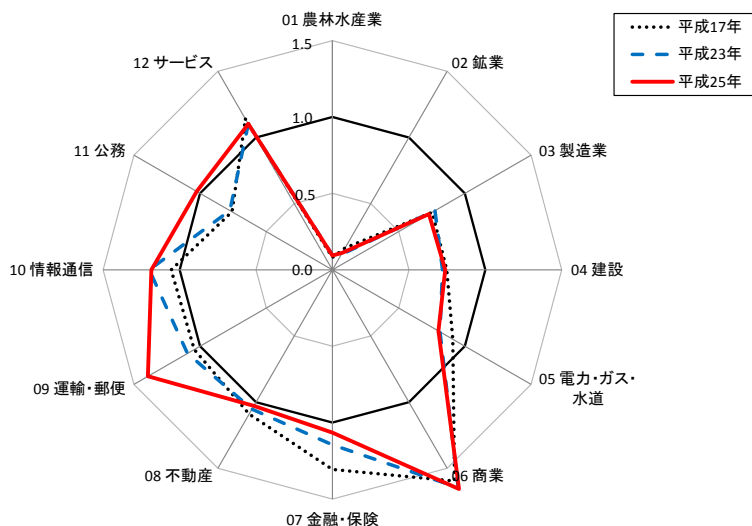
- 国内生産額の産業別構成比を1とする特化係数<sup>1</sup>を13部門で見ると、商業（特化係数1.66）、運輸・郵便（同1.39）、情報通信（同1.18）の順に大きく、農林水産業（同0.09）、鉱業（同0.13）などが特に低い部門である。平成23年からの変化を見ると、運輸・郵便など6部門で上昇し、金融・保険など6部門で下降、サービスは横ばいであった。
- さらに37部門で見ると、製造業では金属製品（同1.46）、繊維製品（同1.39）、はん用機械（同1.29）が大きく、その他部門では、商業（同1.66）、運輸・郵便（同1.39）、水道（同1.28）、対事業所サービス（同1.28）などが大きい。

図表1-2-15 府内生産額の特化係数（13部門）

	平成17年	平成23年	平成25年
01 農林水産業	0.08	0.10	0.09
02 鉱業	0.17	0.11	0.13
03 製造業	0.75	0.77	0.73
04 建設	0.75	0.72	0.74
05 電力・ガス・水道	0.91	0.81	0.80
06 商業	1.60	1.65	1.66
07 金融・保険	1.31	1.15	1.07
08 不動産	1.09	1.05	1.03
09 運輸・郵便	1.04	1.10	1.39
10 情報通信	1.06	1.20	1.18
11 公務	0.76	0.78	1.03
12 サービス	1.14	1.10	1.10
13 分類不明	1.03	1.05	1.07
全部門合計	1.00	1.00	1.00

(注) 平成25年全国延長表では自家輸送（旅客及び貨物自動車）部門の特掲を行っておらず、また、資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。

図表1-2-16 府内生産額の特化係数（13部門 除く「分類不明」）



(注) 平成25年全国延長表では自家輸送（旅客及び貨物自動車）部門の特掲を行っておらず、また、資本減耗引当（社会資本等減耗分）の取り扱いがない。

<sup>1</sup>【特化係数】ある産業の府内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したもの。府内産業の中で、その産業が全国平均に比べどれだけ特化しているかを示す。

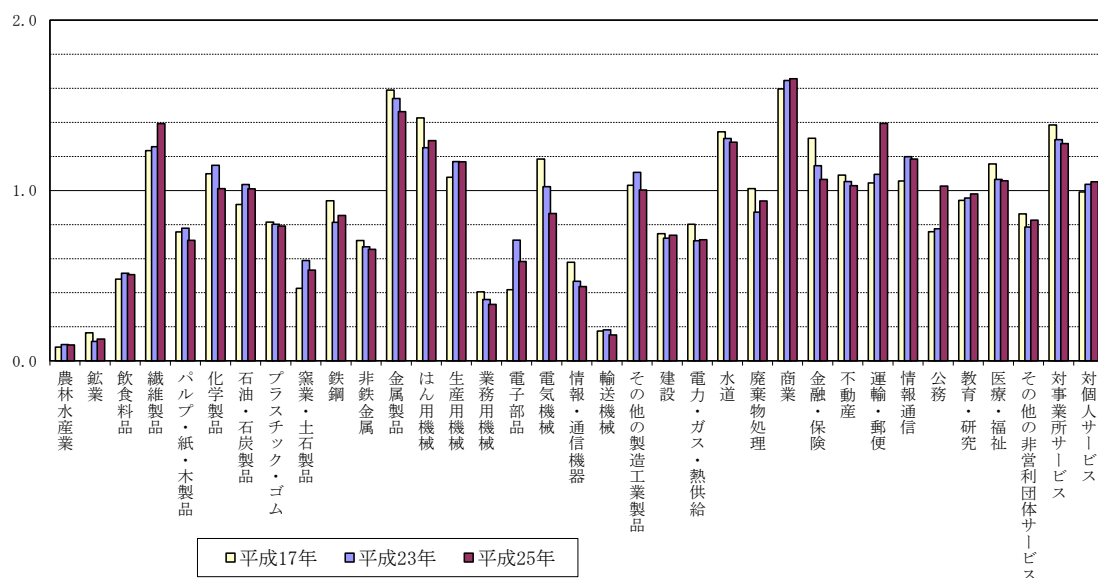
$$\text{特化係数} = \frac{\text{府内生産額における各産業の構成比}}{\text{国内生産額における各産業の構成比}}$$

図表 1-2-17 府内生産額の特化係数 (37 部門)

連番		平成17年	平成23年	平成25年
1	01 農 林 水 産 業	0.08	0.10	0.09
2	06 鉱 業	0.17	0.11	0.13
3	11 飲 食 料 品	0.48	0.51	0.51
4	15 織 維 製 品	1.23	1.26	1.39
5	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.76	0.78	0.71
6	20 化 学 製 品	1.10	1.15	1.01
7	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.92	1.04	1.01
8	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.82	0.80	0.79
9	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.43	0.59	0.53
10	26 鉄	0.94	0.81	0.85
11	27 非 鉄 金 属	0.71	0.67	0.65
12	28 金 属 製 品	1.59	1.54	1.46
13	29 は ん 用 機 械	1.43	1.25	1.29
14	30 生 産 機 械	1.08	1.17	1.17
15	31 業 務 用 機 械	0.41	0.36	0.33
16	32 電 子 部 品	0.42	0.71	0.58
17	33 電 気 機 械	1.19	1.02	0.87
18	34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.58	0.47	0.44
19	35 輸 送 機 械	0.18	0.18	0.15
20	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.03	1.11	1.00
21	41 建 設	0.75	0.72	0.74
22	46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.80	0.71	0.71
23	47 水 道	1.34	1.31	1.28
24	48 廃 棄 物 処 理	1.01	0.87	0.94
25	51 商 業	1.60	1.65	1.66
26	53 金 融 ・ 保 険	1.31	1.15	1.07
27	55 不 動 産	1.09	1.05	1.03
28	57 運 輸 ・ 郵 便	1.04	1.10	1.39
29	59 情 報 通 信	1.06	1.20	1.18
30	61 公 務	0.76	0.78	1.03
31	63 教 育 ・ 研 究	0.94	0.96	0.98
32	64 医 療 ・ 福 祉	1.16	1.07	1.06
33	65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.86	0.79	0.83
34	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.39	1.30	1.28
35	67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.99	1.04	1.05
36	68 事 務 用 品	1.22	1.09	1.09
37	69 分 類 不 明	1.03	1.05	1.07
	全 部 門 合 計	1.00	1.00	1.00

(注) 平成 25 年全国延長表では自家輸送 (旅客及び貨物自動車) 部門の特掲を行っておらず、また、資本減耗引当 (社会資本等減耗分) の取り扱いがない。

図表 1-2-18 府内生産額の特化係数 (37 部門 除く「事務用品」「分類不明」)

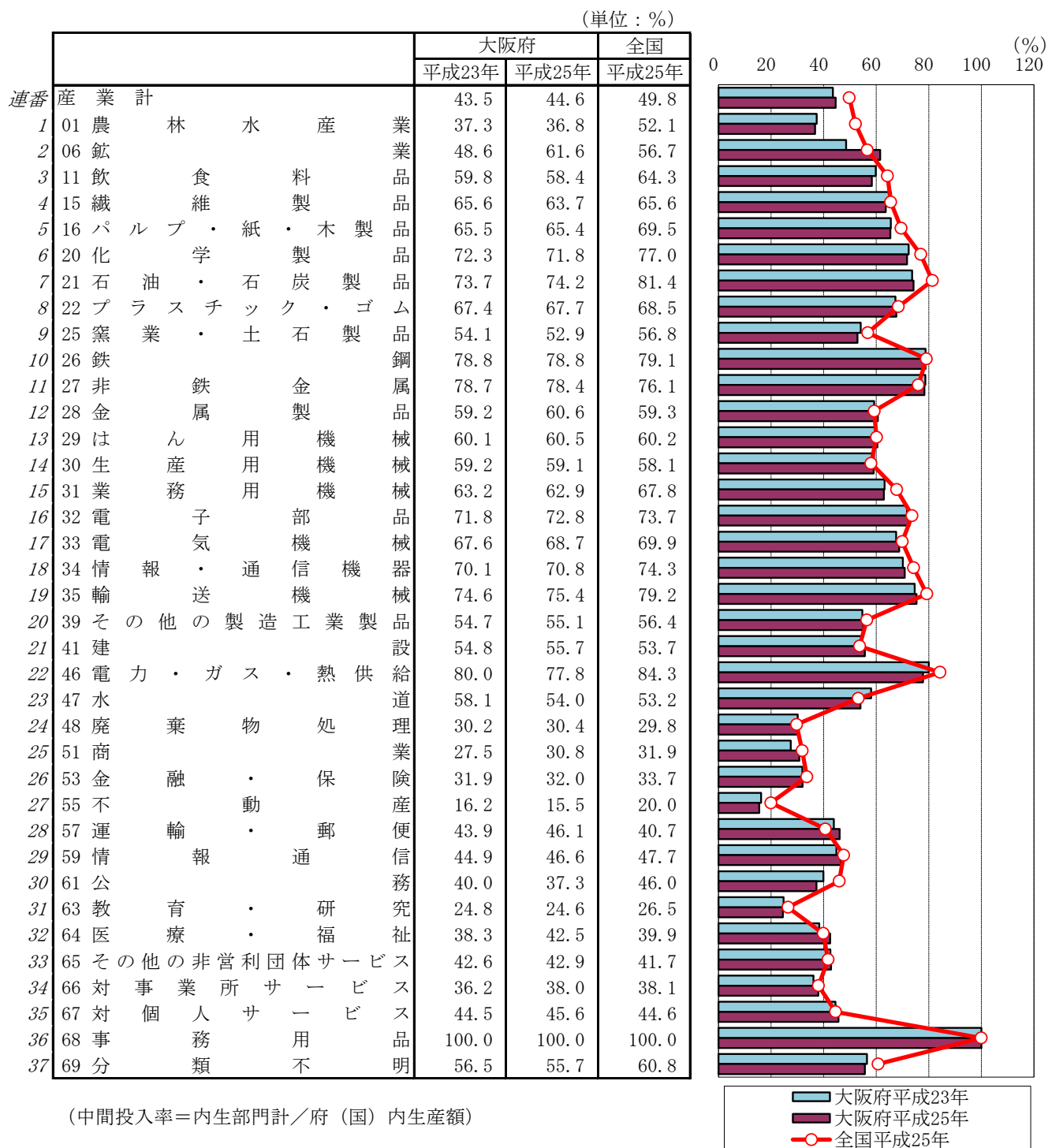


(注) 平成 25 年全国延長表では自家輸送 (旅客及び貨物自動車) 部門の特掲を行っておらず、また、資本減耗引当 (社会資本等減耗分) の取り扱いがない。

(4) 中間投入と粗付加価値

- 府内生産額 65 兆 7258 億円の費用構成を見ると、生産活動に必要な原材料、燃料等の財及びサービスなどの中間投入が 29 兆 3200 円（中間投入率 44.6%）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 36 兆 4058 億円（粗付加価値率 55.4%）となった。
- 中間投入率を産業別に見ると、鉄鋼（中間投入率 78.8%）や非鉄金属（同 78.4%）などの製造業や、電力・ガス・熱供給（同 77.8%）などが高く、不動産（同 15.5%）、教育・研究（同 24.6%）などの第3次産業は低い傾向である。
- 平成 23 年からの中間投入率の変化を見ると、37 部門中 15 部門で下降した。

図表 1-2-19 産業別の中間投入率（37 部門）



#### 4 製造業、サービスの状況

府内生産額構成比の順位はサービスが第1位、製造業が第2位（平成23年と同一）。

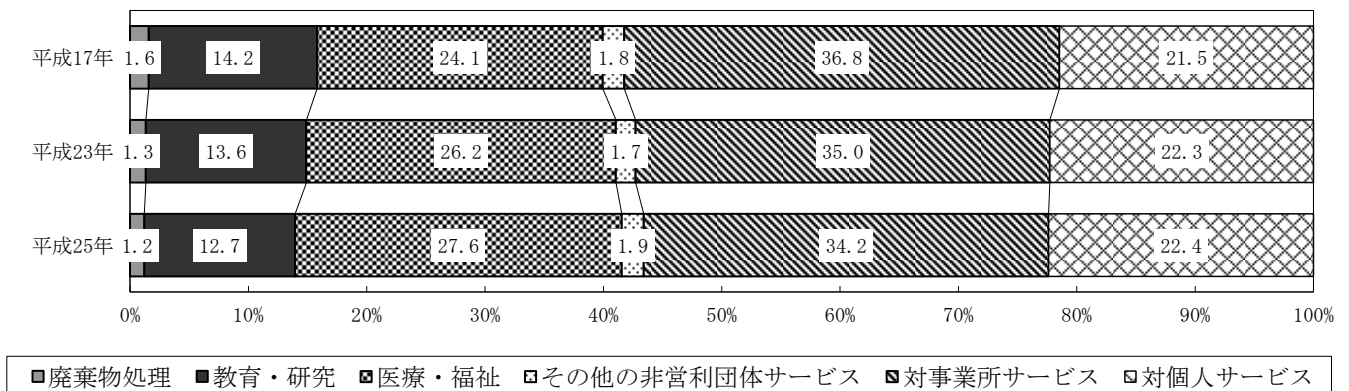
##### (1) サービス

- サービスの府内生産額に占める構成比は26.6%であり、平成23年に比べて構成比は0.5ポイント上昇した（図表1-1-10参照）。これを業種ごとに見ると、最も構成比の大きい対事業所サービスの生産額は1.2%の増加となった。最も伸び率の大きいその他の非営利団体サービスは16.4%の増加となった。
- サービスに占める業種別の構成比を見ると、対事業所サービスが34.2%、医療・福祉が27.6%、対個人サービスが22.4%の順になっている。

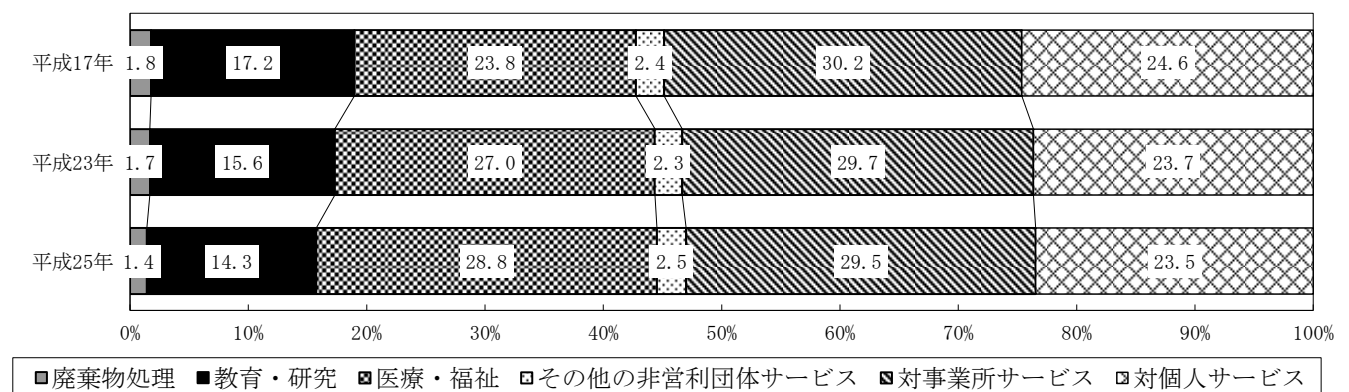
図表1-2-20 サービスの生産額

	大阪府				全国			
	金額(億円)			伸び率(%)	金額(億円)			伸び率(%)
	平成17年	平成23年	平成25年	H25/H23	平成17年	平成23年	平成25年	H25/H23
サービス	170,365	168,986	175,011	3.6	2,111,331	2,229,582	2,272,755	1.9
廃棄物処理	2,686	2,262	2,130	-5.8	37,480	37,651	32,459	-13.8
教育・研究	24,243	22,916	22,282	-2.8	362,932	348,371	325,403	-6.6
医療・福祉	41,139	44,212	48,308	9.3	502,114	602,751	653,990	8.5
その他の非営利団体サービス	3,078	2,794	3,251	16.4	50,306	51,656	56,335	9.1
対事業所サービス	62,667	59,159	59,866	1.2	638,279	661,612	671,437	1.5
対個人サービス	36,551	37,643	39,174	4.1	520,220	527,541	533,130	1.1

図表1-2-21 サービスの生産額の業種構成（大阪府）



図表1-2-22 サービスの生産額の業種構成（全国）



## (2) 製造業

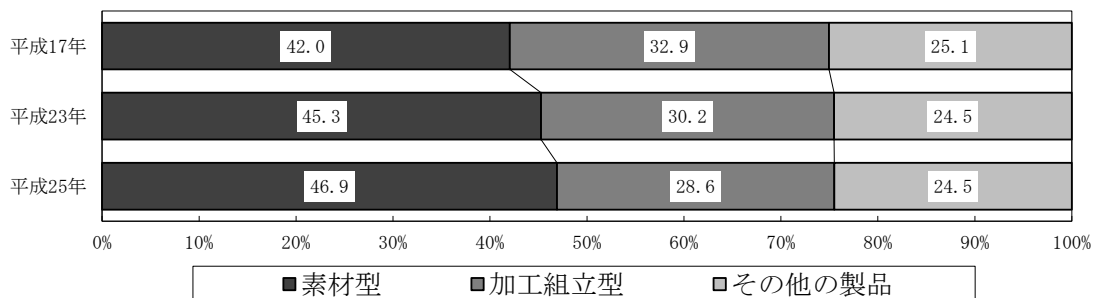
- 製造業は、府内生産額に占める構成比が 22.5%であり、平成 23 年に比べて構成比は 1.4 ポイント下降し(図表 1-1-10 参照)、13 部門分類では府内生産額に占める構成比が第 2 位の部門となった。生産額の増減率を見ると、平成 23 年に比べて 4.2%の減少となった。
- 製造業の業種を「素材型」「加工組立型」「その他の製品」と以下のとおりに分類し、製造業全体に占める構成比を見ると、大阪府はそれぞれ 46.9%、28.6%、24.5%であるのに対し、全国では 38.6%、38.7%、22.7%であり、大阪府は素材型の比率が高い。

素材型	: 15 繊維製品 (151 繊維工業製品)、16 パルプ・紙・木製品、20 化学製品 (201 化学肥料～204 有機化学工業製品 (石油化学基礎施品を除く。))、21 石油・石炭製品～28 金属製品
加工組立型	: 29 はん用機械 ～ 35 輸送機械
その他の製品	: 11 食料品、15 繊維製品 (152 衣服・その他の繊維既製品)、20 化学製品 (205 合成樹脂～208 化学最終製品 (医薬品を除く。))、39 その他の製造工業製品、68 事務用品 (ただし、カッコ内は 108 部門分類、その他は 37 部門分類によるものとする。)

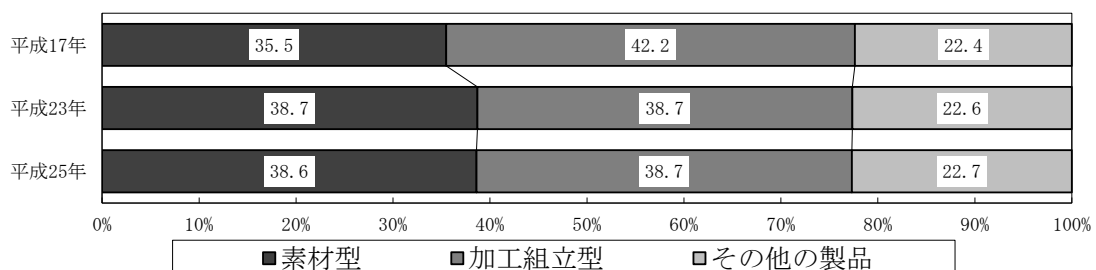
図表 1-2-23 製造業の生産額

	大阪府				全国			
	金額(億円)			伸び率(%)	金額(億円)			伸び率(%)
	平成17年	平成23年	平成25年	H25/H23	平成17年	平成23年	平成25年	H25/H23
製造業	163,830	154,398	147,906	-4.2	3,045,434	2,899,045	2,905,302	0.2
素材型	68,877	69,895	69,398	-0.7	1,080,648	1,121,815	1,121,563	0.0
加工組立型	53,913	46,668	42,279	-9.4	1,283,701	1,121,426	1,124,867	0.3
その他の製品	41,040	37,835	36,229	-4.2	681,085	655,804	658,871	0.5

図表 1-2-24 製造業の生産額の業種構成 (大阪府)



図表 1-2-25 製造業の生産額の業種構成 (全国)



### 第3章 需要面から見た大阪経済

#### 1 総需要の構成

総需要の構成比について、中間需要が占める割合が増加した。

- 総需要の86兆6522億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要は29兆3200億円（総需要に占める構成比33.8%）、最終需要は57兆3322億円（同66.2%）となった。最終需要の内訳を見ると、府内最終需要<sup>2</sup>は32兆5360億円（同37.5%）、輸移出は24兆7962億円（同28.6%）となった。また、輸移出の内訳を見ると、輸出は3兆9541億円（同4.6%）、移出は20兆8421億円（同24.1%）となった。
- 平成23年からの伸び率を見ると、中間需要は4.1%の増加、最終需要は0.2%の増加、府内最終需要は0.3%の減少、輸移出は0.8%の増加となった。また、輸移出の内訳を見ると、輸出は0.9%の増加、移出は0.8%の増加となった。

図表1-3-1 総需要の構成（大阪府）<sup>2</sup>

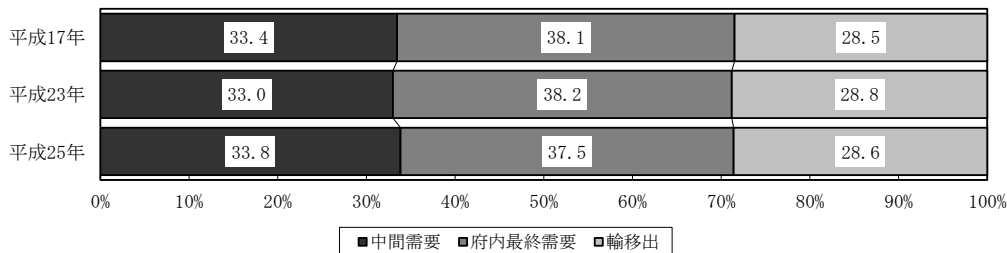
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	H23/H17	H25/H23
総 需 要	895,949	853,846	866,522	100.0	100.0	100.0	-4.7	1.5
中 間 需 要	299,606	281,634	293,200	33.4	33.0	33.8	-6.0	4.1
最 終 需 要	596,343	572,212	573,322	66.6	67.0	66.2	-4.0	0.2
府内最終需要	341,094	326,255	325,360	38.1	38.2	37.5	-4.4	-0.3
輸 移 出	255,250	245,958	247,962	28.5	28.8	28.6	-3.6	0.8
輸 出	33,664	39,183	39,541	3.8	4.6	4.6	16.4	0.9
移 出	221,586	206,775	208,421	24.7	24.2	24.1	-6.7	0.8

図表1-3-2 総需要の構成（全国）<sup>3</sup>

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	H23/H17	H25/H23
総 需 要	10,444,978	10,228,329	10,394,460	100.0	100.0	100.0	-2.1	1.6
中 間 需 要	4,661,406	4,627,696	4,683,575	44.6	45.2	45.1	-0.7	1.2
最 終 需 要	5,783,572	5,600,633	5,710,885	55.4	54.8	54.9	-3.2	2.0
国内最終需要	5,067,459	4,891,188	4,936,899	48.5	47.8	47.5	-3.5	0.9
輸 出	716,113	709,446	773,985	6.9	6.9	7.4	-0.9	9.1

（注）全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

図表1-3-3 総需要の構成（大阪府）



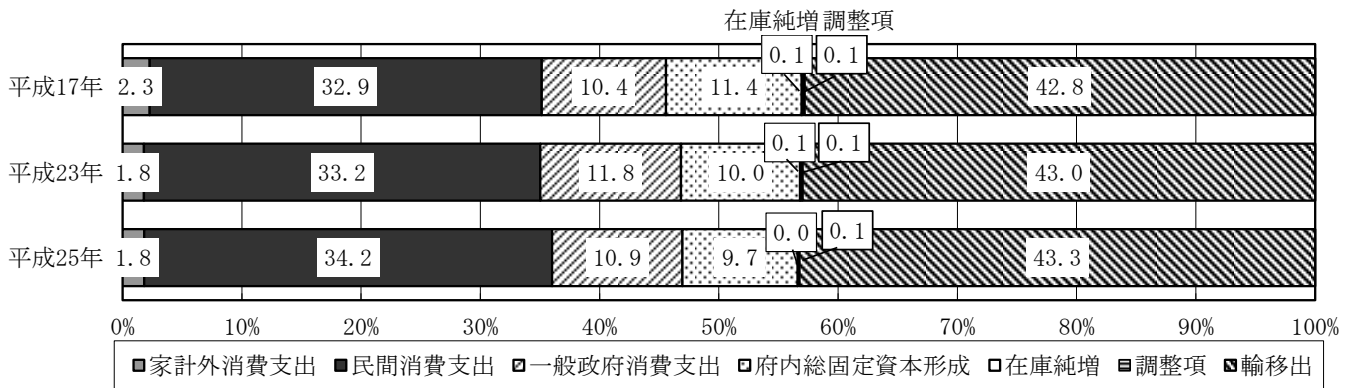
<sup>2,3</sup>【府(国)内最終需要における調整項の取扱い】「調整項」について、平成23年表から「輸出計」ではなく「府(国)内最終需要計」に含まれることになった。過去の数値においても、「調整項」は「府(国)内最終需要計」に含め、再集計している。

## 2 最終需要の構成

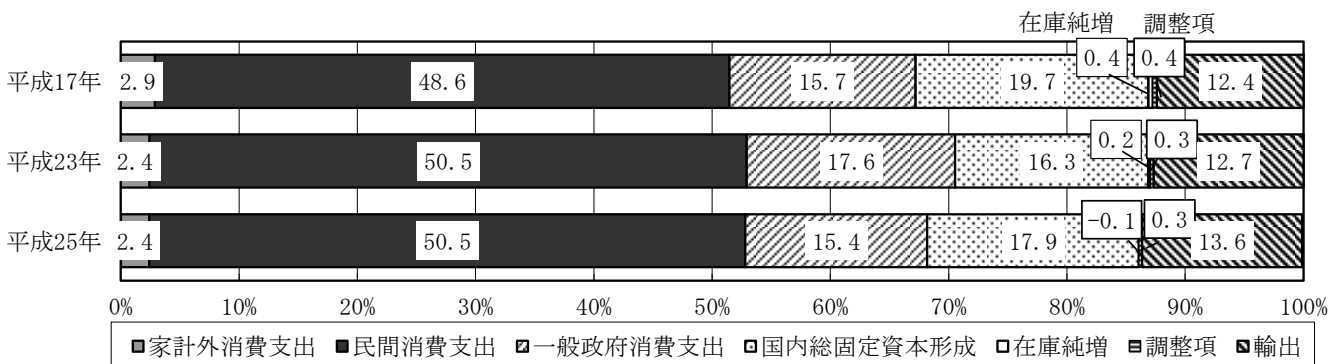
最終需要では、「民間消費支出」「輸出」「移出」の金額、構成比がともに増加。

- 最終需要額 57 兆 3322 億円の内訳は、輸移出は 24 兆 7962 億円（最終需要に占める構成比 43.3%）、民間消費支出は 19 兆 6119 億円（同 34.2%）、一般政府消費支出は 6 兆 2550 億円（同 10.9%）、府内総固定資本形成は 5 兆 5564 億円（同 9.7%）、家計外消費支出は 1 兆 416 億円（同 1.8%）となっている。
- 平成 23 年からの伸び率を見ると、輸出が 0.9%の増加、移出が 0.8%の増加により、輸移出は 0.8%の増加となった。一方、府内最終需要は、民間消費支出が 3.1%の増加、一般政府消費支出が 7.3%の減少、府内総固定資本形成が 2.8%の減少、府内最終需要全体では 0.3%の減少となった。
- 構成比の変化を見ると、輸出が 0.1ポイント上昇、移出が 0.3ポイント上昇し、輸移出は 0.3ポイント上昇した。対して府内最終需要は、民間消費支出が 1.0ポイント上昇、一般政府消費支出が 0.9ポイント下降、府内総固定資本形成が 0.3ポイント下降している。

図表 1-3-4 最終需要の構成（大阪府）



図表 1-3-5 最終需要の構成（全国）





図表 1-3-6 最終需要の構成（大阪府）<sup>4</sup>

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	H23/H17	H25/H23
最 終 需 要	596,343	572,212	573,322	100.0	100.0	100.0	-4.0	0.2
府 内 最 終 需 要	341,094	326,255	325,360	57.2	57.0	56.7	-4.4	-0.3
家計外消費支出	13,523	10,196	10,416	2.3	1.8	1.8	-24.6	2.2
民間消費支出	196,139	190,244	196,119	32.9	33.2	34.2	-3.0	3.1
一般政府消費支出	62,113	67,484	62,550	10.4	11.8	10.9	8.6	-7.3
府内総固定資本形成	67,823	57,188	55,564	11.4	10.0	9.7	-15.7	-2.8
在庫純増	857	665	236	0.1	0.1	0.0	—	—
調整項	639	477	475	0.1	0.1	0.1	-25.3	-0.4
輸 移 出	255,250	245,958	247,962	42.8	43.0	43.3	-3.6	0.8
輸 出	33,664	39,183	39,541	5.6	6.8	6.9	16.4	0.9
移 出	221,586	206,775	208,421	37.2	36.1	36.4	-6.7	0.8

図表 1-3-7 最終需要の構成（全国）<sup>5</sup>

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	H23/H17	H25/H23
最 終 需 要	5,783,572	5,600,633	5,710,885	100.0	100.0	100.0	-3.2	2.0
国 内 最 終 需 要	5,067,459	4,891,188	4,936,899	87.6	87.3	86.4	-3.5	0.9
家計外消費支出	168,027	136,333	138,651	2.9	2.4	2.4	-18.9	1.7
民間消費支出	2,808,733	2,828,214	2,883,472	48.6	50.5	50.5	0.7	2.0
一般政府消費支出	910,416	987,365	880,425	15.7	17.6	15.4	8.5	-10.8
国内総固定資本形成	1,138,016	913,844	1,023,977	19.7	16.3	17.9	-19.7	12.1
在庫純増	20,694	9,798	-6,294	0.4	0.2	-0.1	—	—
調整項	21,573	15,633	16,668	0.4	0.3	0.3	-27.5	6.6
輸 出	716,113	709,446	773,985	12.4	12.7	13.6	-0.9	9.1

（注）全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

<sup>4,5</sup>【府(国)内最終需要における調整項の取扱い】「調整項」について、平成23年表から「輸出計」ではなく「府(国)内最終需要計」に含まれることになった。過去の数値においても、「調整項」は「府(国)内最終需要計」に含め、再集計している。

### 3 産業別（37部門）の需要構成

○ 総需要に占める需要構成を次のとおり4つの型に分ける。

**府内中間需要型**：各部門の原材料等として使用される中間需要の構成比が50%を超える部門

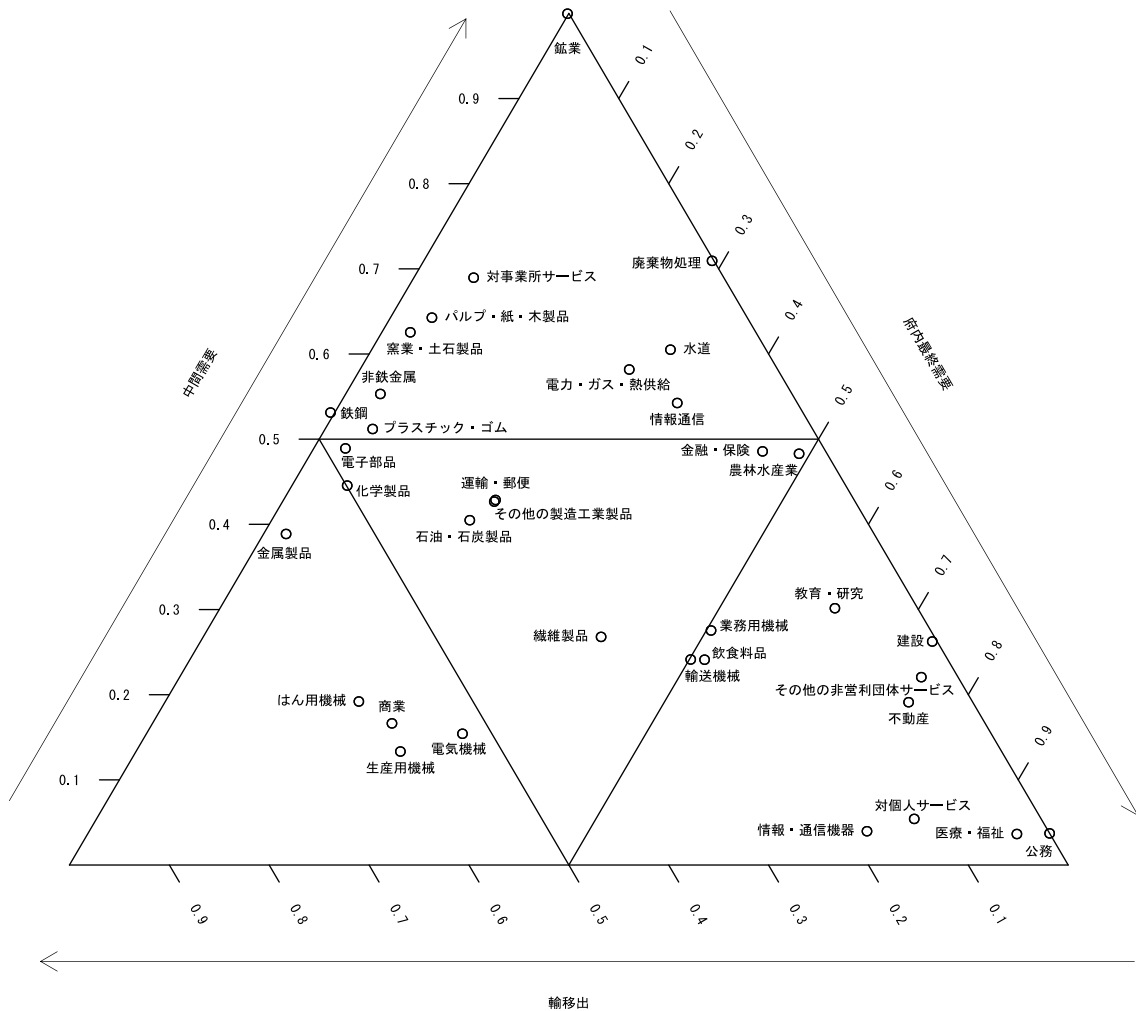
**府内最終需要型**：最終需要財として、消費財や投資財に使用される府内最終需要の構成比が50%を超える部門

**輸移出型**：他地域の需要を満たすために供される輸移出の構成比が50%を超える部門

**中間型**：各需要の構成比がともに50%以下の部門

産業平均は府内中間需要 33.8%、府内最終需要 37.5%、輸移出 28.6%であり、大阪府の構成は中間型といえる。以下、産業別の総需要に占める3つの需要の構成をグラフ化した。

図表1-3-8 平成25年産業別の需要構成（大阪府）

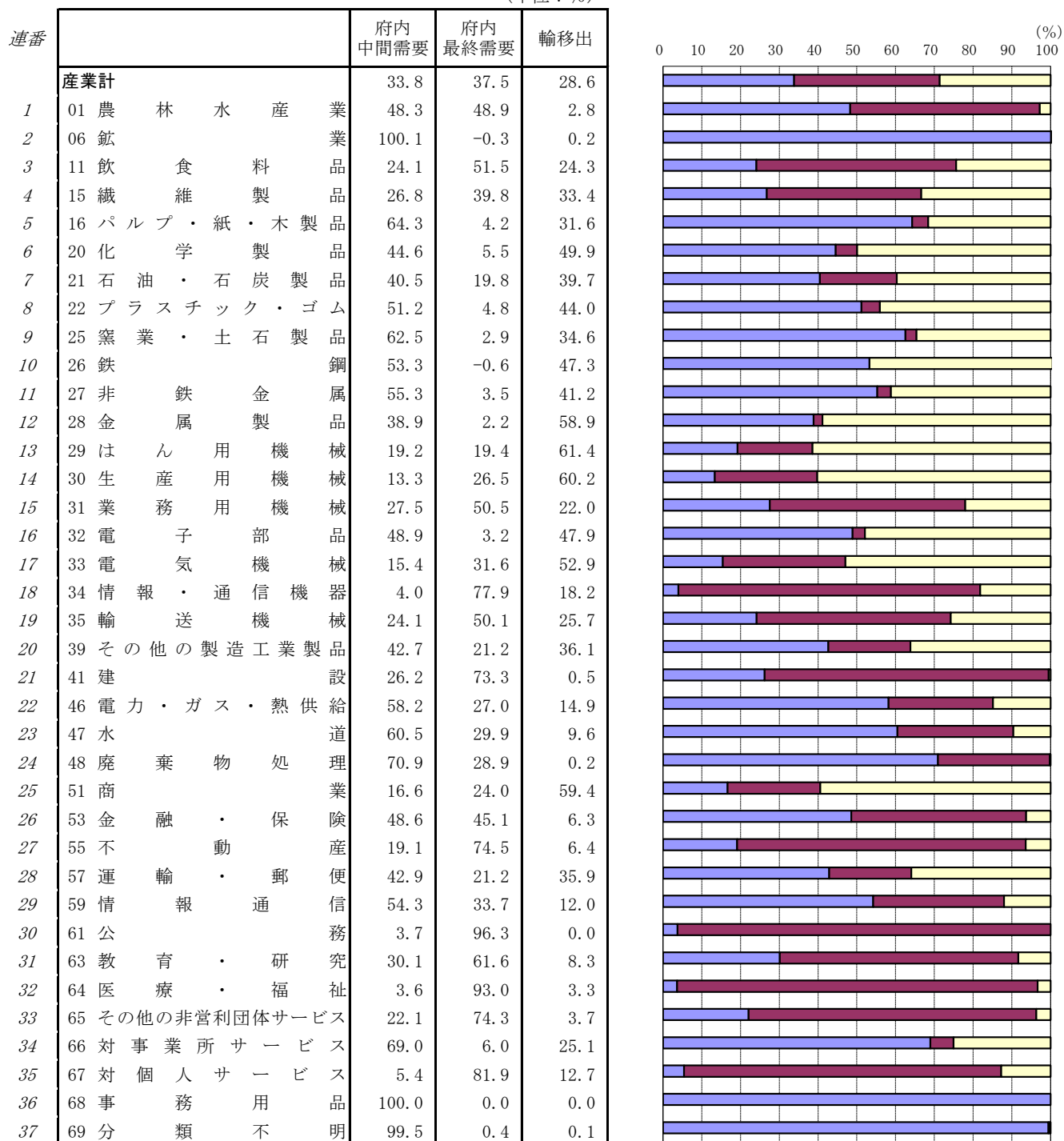


府内中間需要型	府内最終需要型	輸移出型	中間型
06 鉱業	11 飲食品	28 金属製品	01 農林水産業
16 パルプ・紙・木製品	31 業務用機械	29 はん用機械	15 繊維製品
22 プラスチック・ゴム	34 情報・通信機器	30 生産用機械	20 化学製品
25 窯業・土石製品	35 輸送機械	33 電気機械	21 石油・石炭製品
26 鉄鋼	41 建設	51 商業	32 電子部品
27 非鉄金属	55 不動産		39 その他の製造工業製品
46 電力・ガス・熱供給	61 公務		53 金融・保険
47 水道	63 教育・研究		57 運輸・郵便
48 廃棄物処理	64 医療・福祉		
59 情報通信	65 その他の非営利団体サービス		
66 対事業所サービス	67 対個人サービス		

(注) 68事務用品、69分類不明は記載せず。

図表1-3-9 産業別の総需要の構成（大阪府）

（単位：％）



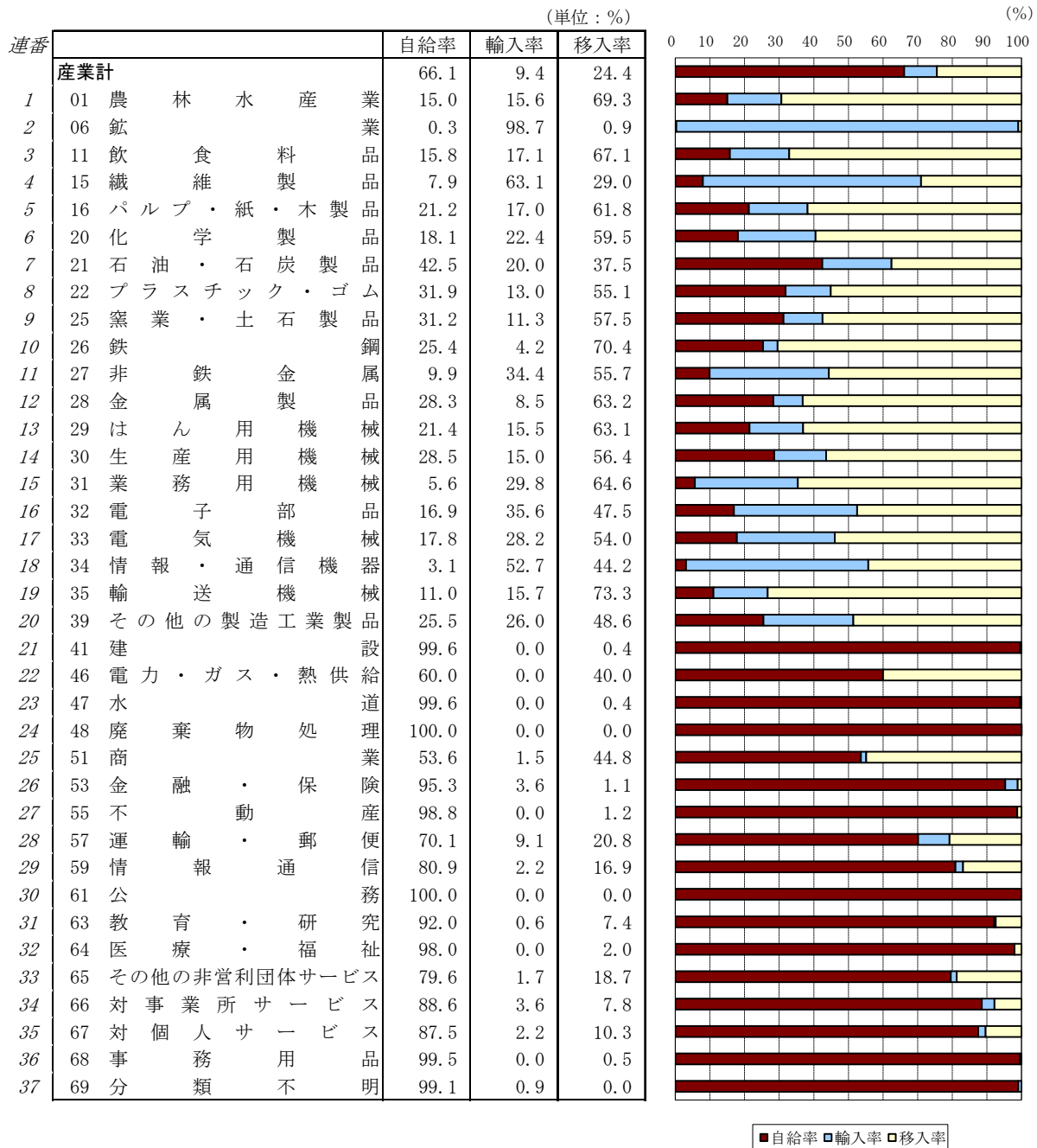
（注）府内最終需要には調整項を含む。

■ 府内中間需要 ■ 府内最終需要 □ 輸移出

#### 4 自給率

○ 府内需要が、どの程度、府内生産でまかなわれているかを示す「自給率」は産業計で66.1%となった。

図表1-3-10 産業別の自給率、輸入率、移入率<sup>6</sup>（大阪府）



<sup>6</sup>自給率、輸・移入率については以下のように求められる。

$$\text{輸入率} = \text{輸入計} \div (\text{府内需要合計} - \text{調整項}) \quad \text{移入率} = \text{移入} \div (\text{府内需要合計} - \text{調整項})$$

$$(\text{参考：輸移入率} = (\text{輸入計} + \text{移入}) \div (\text{府内需要合計} - \text{調整項}))$$

$$\text{自給率} = 100 - \text{輸入率} - \text{移入率}$$

【自給率】自給率とは、府内需用を満たすための府内生産の財・サービスの割合である。つまり、府内で発生した需要に対して府内の生産でまかなわれた割合をいい、自給率が高くなれば府内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなるといえる。

【輸移入率】府内需要額に占める輸移入額の割合である。

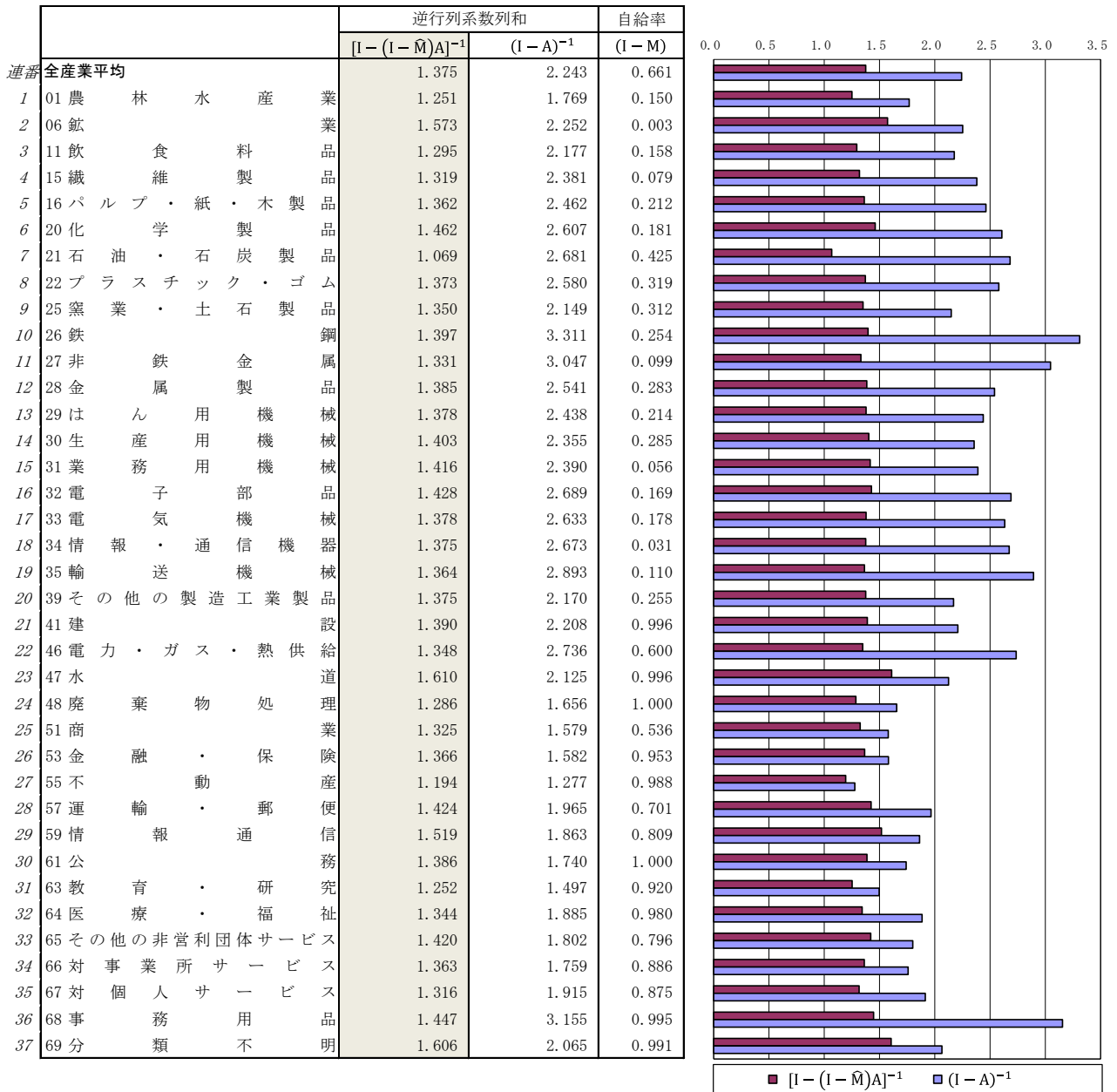
## 第4章 生産波及効果と誘発効果

### 1 生産波及効果

#### (1) 生産波及の大きさ

- 1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさは、逆行列係数<sup>7</sup>表の列和により示すことができる。
- 平成25年は全産業平均で1.375倍（37部門の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型による）であった。

図表1-4-1 産業別の生産波及の大きさ（37部門）



<sup>7</sup>【逆行列係数】ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数。逆行列係数表の列和は、当該部門の最終需要が1単位発生した時に、各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体の生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

なお、上図のとおり比較すると、輸移入を考慮せず、最終需要によって誘発される生産が全て府内で行われるとする $(I - A)^{-1}$ 型は、府内需要の一部が輸移入によってまかなわれることを考慮する $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型より大きくなる。

(注)  $I$ : 単位行列、 $A$ : 投入係数行列（内生部門）、 $M$ : 輸移入率、 $\hat{M}$ : 輸移入率（対角行列）

(2) 生産波及の大きさの推移

- 輸移入の影響を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和を比較することで、平成23年からの生産波及効果の大きさの推移を見ると、全産業平均で増加した。
- 産業別(37部門)に平成23年と比較すると、鉱業、医療・福祉などで増加した一方、電力・ガス・熱供給、水道などで減少した。

図表1-4-2 産業別の逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型列和の推移(37部門)

		平成23年	平成25年
連番	全産業平均	1.370	1.375
1	01 農 林 水 産 業	1.245	1.251
2	06 鉱 業	1.450	1.573
3	11 飲 食 料 品	1.294	1.295
4	15 織 維 製 品	1.321	1.319
5	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.371	1.362
6	20 化 学 製 品	1.470	1.462
7	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.070	1.069
8	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.372	1.373
9	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.354	1.350
10	26 鉄 鋼	1.375	1.397
11	27 非 鉄 金 属	1.323	1.331
12	28 金 属 製 品	1.355	1.385
13	29 は ん 用 機 械	1.364	1.378
14	30 生 産 用 機 械	1.397	1.403
15	31 業 務 用 機 械	1.426	1.416
16	32 電 子 部 品	1.435	1.428
17	33 電 気 機 械	1.375	1.378
18	34 情 報 ・ 通 信 機 器	1.371	1.375
19	35 輸 送 機 械	1.341	1.364
20	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.374	1.375
21	41 建 設	1.378	1.390
22	46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.395	1.348
23	47 水 道	1.657	1.610
24	48 廃 棄 物 処 理	1.286	1.286
25	51 商 業	1.291	1.325
26	53 金 融 ・ 保 険	1.365	1.366
27	55 不 動 産	1.204	1.194
28	57 運 輸 ・ 郵 便	1.409	1.424
29	59 情 報 通 信	1.492	1.519
30	61 公 務	1.420	1.386
31	63 教 育 ・ 研 究	1.254	1.252
32	64 医 療 ・ 福 祉	1.306	1.344
33	65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	1.415	1.420
34	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.341	1.363
35	67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.307	1.316
36	68 事 務 用 品	1.453	1.447
37	69 分 類 不 明	1.626	1.606

### (3) 影響力係数と感応度係数

○ 影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で割ったものであり、ある産業にだけ需要が発生したときに産業全体に与える影響の相対的な大きさを示す。感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で割ったものであり、産業全体に均等に需要が発生したときにある産業が受ける影響の相対的な大きさを示す。

これを図表1-4-3及び図表1-4-4のように4つの象限に分けると次のとおりである。

[第Ⅰ象限] 他産業へ大きな影響を与えるとともに、他産業からの影響も受けやすい。

(影響力係数 > 1、感応度係数 > 1)

建設、運輸・郵便などの3部門が含まれる。

[第Ⅱ象限] 他産業へ与える影響は小さいが、他産業からの影響は受けやすい。

(影響力係数 < 1、感応度係数 > 1)

電力・ガス・熱供給、商業などの6部門が含まれる。

[第Ⅲ象限] 他産業へ与える影響も他産業から受ける影響も小さい。

(影響力係数 < 1、感応度係数 < 1)

農林水産業、飲食料品などの13部門が含まれる。

[第Ⅳ象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から受ける影響は小さい。

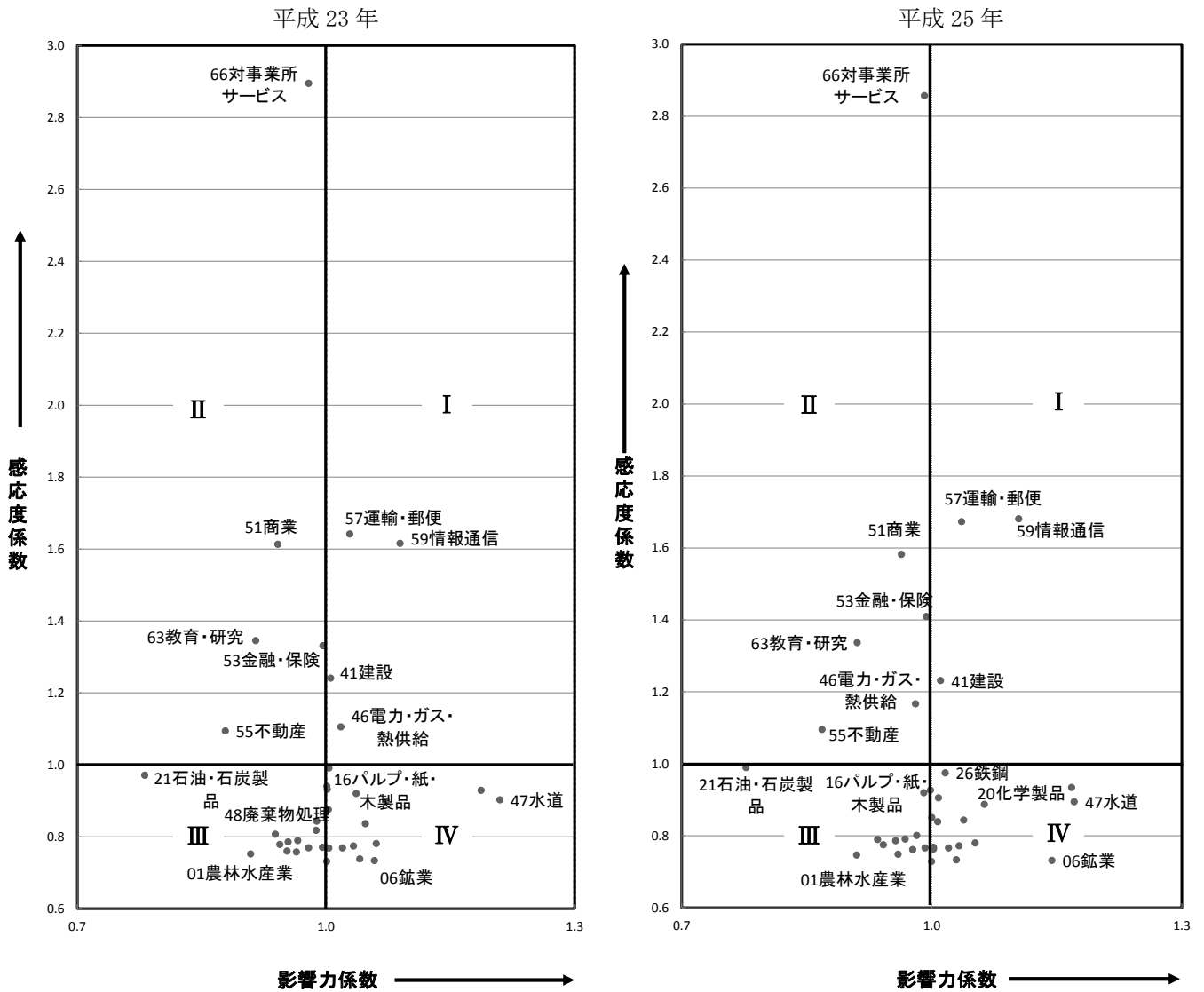
(影響力係数 > 1、感応度係数 < 1)

鉱業、化学製品などの15部門が含まれる。

図表1-4-3 産業別の影響力係数と感応度係数

平成23年				平成25年					
象限	産業部門	影響力係数	感応度係数	象限	産業部門	影響力係数	感応度係数		
Ⅰ	41 建設	1.006	1.241	Ⅰ	41 建設	1.010	1.231		
	46 電力・ガス・熱供給	1.018	1.105		57 運輸・郵便	1.036	1.673		
	57 運輸・郵便	1.029	1.642		59 情報通信	1.104	1.681		
	59 情報通信	1.090	1.616						
Ⅱ	51 商業	0.942	1.613	Ⅱ	46 電力・ガス・熱供給	0.981	1.166		
	53 金融・保険	0.996	1.331		51 商業	0.964	1.582		
	55 不動産	0.879	1.094		53 金融・保険	0.993	1.409		
	63 教育・研究	0.915	1.345		55 不動産	0.868	1.095		
	66 対事業所サービス	0.979	2.895		63 教育・研究	0.911	1.337		
Ⅲ	01 農林水産業	0.909	0.752	Ⅲ	66 対事業所サービス	0.991	2.857		
	11 飲食料品	0.944	0.778		01 農林水産業	0.910	0.746		
	15 繊維製品	0.964	0.757		11 飲食料品	0.942	0.775		
	21 石油・石炭製品	0.781	0.971		15 繊維製品	0.959	0.748		
	25 窯業・土石製品	0.988	0.818		16 パルプ・紙・木製品	0.990	0.919		
	27 非鉄金属	0.966	0.789		21 石油・石炭製品	0.777	0.989		
	28 金属製品	0.989	0.843		22 プラスチック・ゴム	0.998	0.927		
	29 はん用機械	0.996	0.770		25 窯業・土石製品	0.982	0.801		
	35 輸送機械	0.979	0.769		27 非鉄金属	0.968	0.791		
	48 廃棄物処理	0.939	0.807		34 情報・通信機器	1.000	0.728		
	64 医療・福祉	0.953	0.760		35 輸送機械	0.992	0.766		
	67 対個人サービス	0.954	0.785		48 廃棄物処理	0.935	0.789		
	Ⅳ	06 鉱業	1.059		0.733	Ⅳ	64 医療・福祉	0.977	0.761
		16 パルプ・紙・木製品	1.001		0.940		67 対個人サービス	0.957	0.786
		20 化学製品	1.073		0.899		06 鉱業	1.144	0.731
22 プラスチック・ゴム		1.002	0.932	20 化学製品	1.063		0.887		
26 鉄鋼		1.004	0.991	26 鉄鋼	1.016		0.975		
30 生産用機械		1.020	0.768	28 金属製品	1.007		0.839		
31 業務用機械		1.041	0.738	29 はん用機械	1.002		0.768		
32 電子部品		1.048	0.836	30 生産用機械	1.020		0.766		
33 電気機械		1.004	0.768	31 業務用機械	1.030		0.733		
34 情報・通信機器		1.001	0.731	32 電子部品	1.038		0.843		
39 その他の製造工業製品		1.003	0.875	33 電気機械	1.002		0.763		
47 水道		1.210	0.903	39 その他の製造工業製品	1.000		0.851		
61 公務		1.037	0.920	47 水道	1.171		0.894		
65 その他の非営利団体サービス		1.033	0.774	61 公務	1.008		0.905		
68 事務用品		1.061	0.781	65 その他の非営利団体サービス	1.033		0.772		
69 分類不明	1.187	0.929	68 事務用品	1.052	0.780				
			69 分類不明	1.168	0.934				

図表 1 - 4 - 4 産業別の影響力係数と感応度係数



(参考) 各象限の意味は次のとおり。

- [第Ⅰ象限] 他産業へ大きな影響を与えると同時に、他産業からの影響も受けやすい。
- [第Ⅱ象限] 他産業へ与える影響は小さいが、他産業からの影響は受けやすい。
- [第Ⅲ象限] 他産業へ与える影響も他産業から受ける影響も小さい。
- [第Ⅳ象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から受ける影響は小さい。



## 2 最終需要項目別（37部門）の誘発効果

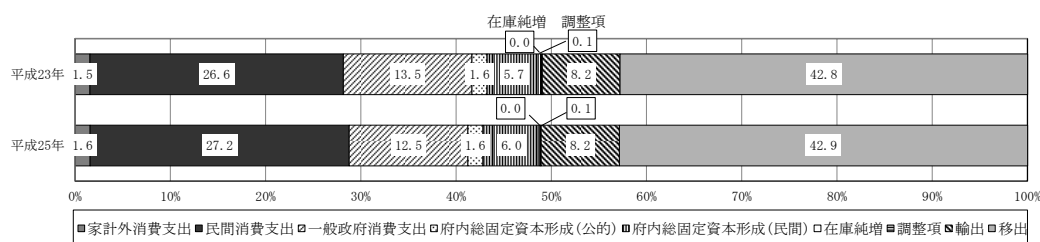
### （1）生産誘発<sup>8</sup>

- 最終需要計 57 兆 3322 億円によって誘発された府内生産額（生産誘発額）は 65 兆 7258 億円である。最終需要項目別に生産誘発額とその構成比（生産誘発依存度）を見ると、移出は 28 兆 1719 億円（生産誘発依存度 42.9%）、民間消費支出は 17 兆 8746 億円（同 27.2%）と続いている。
- 生産誘発依存度を平成 23 年と比べると、民間消費支出は 0.6 ポイント、府内総固定資本形成（民間）は 0.3 ポイント、家計外消費支出と移出は 0.1 ポイント上昇し、その他の項目はほぼ横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する生産誘発額の比率（生産誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される府内生産の大きさを表し、最終需要計では 1.146 倍となった。最終需要項目別に生産誘発係数を見ると、輸出は 1.364 倍、移出は 1.352 倍、一般政府消費支出は 1.310 倍と続いている。平成 23 年と比べると、全ての項目で大きくなった。

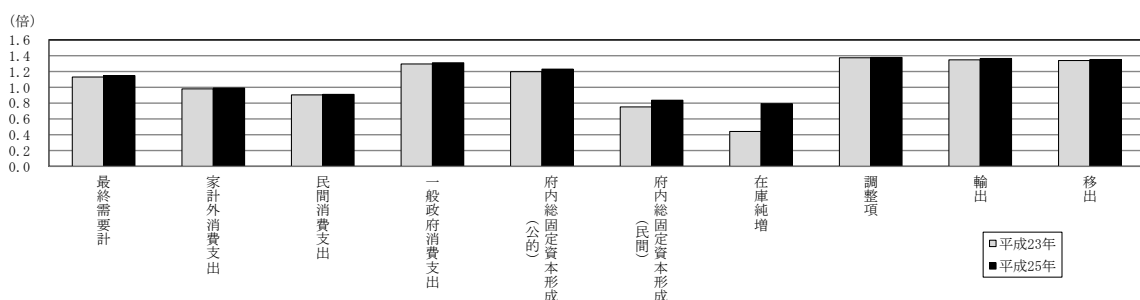
図表 1-4-5 最終需要項目別の生産誘発（37部門）

最終需要項目	生産誘発額（億円）		生産誘発依存度（%）		生産誘発係数（倍）	
	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年
最終需要計	646,766	657,258	100.0	100.0	1.130	1.146
家計外消費支出	9,991	10,316	1.5	1.6	0.980	0.990
民間消費支出	172,101	178,746	26.6	27.2	0.905	0.911
一般政府消費支出	87,382	81,914	13.5	12.5	1.295	1.310
府内総固定資本形成（公的）	10,229	10,436	1.6	1.6	1.197	1.229
府内総固定資本形成（民間）	36,559	39,359	5.7	6.0	0.752	0.836
在庫純増	293	187	0.0	0.0	0.441	0.792
調整項	656	655	0.1	0.1	1.374	1.377
輸出	52,767	53,926	8.2	8.2	1.347	1.364
移出	276,786	281,719	42.8	42.9	1.339	1.352

図表 1-4-6 最終需要項目別生産誘発依存度（37部門）



図表 1-4-7 最終需要項目別生産誘発係数（37部門）



<sup>8</sup> 【最終需要項目別生産誘発額】どの最終需要項目が、どの産業の生産をどれだけ誘発したかを示したもので、最終需要をまかなうために、直接・間接に必要なとなった生産額の合計である。

【最終需要項目別生産誘発依存度】最終需要項目別の生産誘発額を、項目ごとに生産誘発額合計で除したもので、生産誘発額の構成比を示す。各産業の生産が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかを見ることができる。

【最終需要項目別生産誘発係数】各項目別の最終需要が1単位増加したときに、どの産業の生産をどれだけ誘発したかを示したもので、これによって最終需要項目別の生産誘発度の大小を見ることができる。

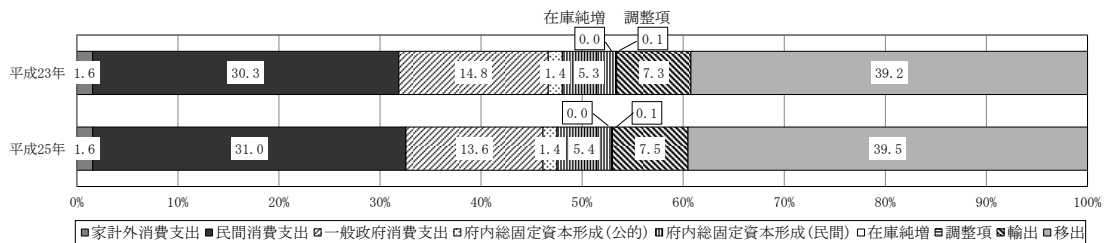
(2) 粗付加価値誘発<sup>9</sup>

- 最終需要計 57 兆 3322 億円によって誘発された粗付加価値額(粗付加価値誘発額)は 36 兆 4058 億円である。最終需要項目別に粗付加価値誘発額とその構成比(粗付加価値誘発依存度)を見ると、移出は 14 兆 3872 億円(粗付加価値誘発依存度 39.5%)、民間消費支出は 11 兆 2892 億円(同 31.0%)と続いている。
- 粗付加価値誘発依存度を平成 23 年と比べると、民間消費支出は 0.7 ポイント、移出は 0.3 ポイント、輸出は 0.2 ポイント、府内総固定資本形成(民間)は 0.1 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する粗付加価値誘発額の比率(粗付加価値誘発係数)は、1 単位の最終需要によって誘発される粗付加価値の大きさを表し、最終需要計では 0.635 倍となった。最終需要項目別に粗付加価値誘発係数を見ると、一般政府消費支出は 0.789 倍、移出は 0.690 倍、輸出は 0.687 倍と続いている。

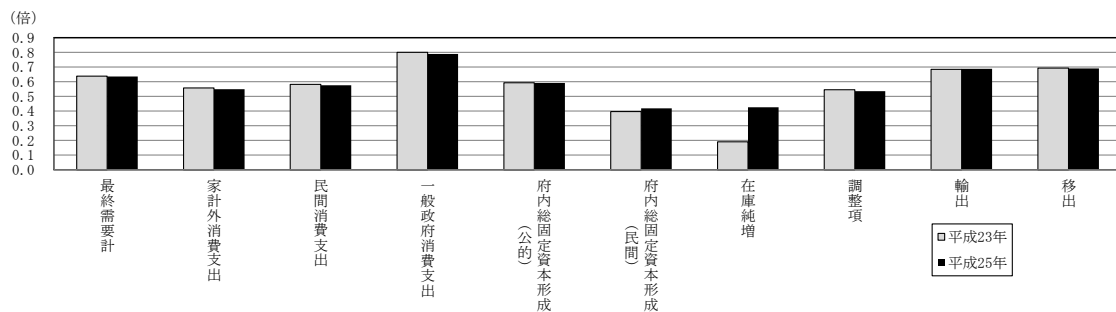
図表 1-4-8 最終需要項目別の粗付加価値誘発 (37 部門)

	粗付加価値誘発額 (億円)		粗付加価値誘発依存度 (%)		粗付加価値誘発係数 (倍)	
	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年
最終需要計	365,132	364,058	100.0	100.0	0.638	0.635
家計外消費支出	5,680	5,720	1.6	1.6	0.557	0.549
民間消費支出	110,668	112,892	30.3	31.0	0.582	0.576
一般政府消費支出	54,023	49,336	14.8	13.6	0.801	0.789
府内総固定資本形成(公的)	5,063	5,025	1.4	1.4	0.592	0.592
府内総固定資本形成(民間)	19,259	19,678	5.3	5.4	0.396	0.418
在庫純増	127	100	0.0	0.0	0.191	0.426
調整項	260	254	0.1	0.1	0.545	0.535
輸出	26,790	27,180	7.3	7.5	0.684	0.687
移出	143,263	143,872	39.2	39.5	0.693	0.690

図表 1-4-9 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 (37 部門)



図表 1-4-10 最終需要項目別粗付加価値誘発係数 (37 部門)



<sup>9</sup>【最終需要項目別粗付加価値誘発額】どの最終需要項目が、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示したもので、最終需要をまかなうために、直接・間接に必要な粗付加価値額の合計である。

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】最終需要項目別の粗付加価値誘発額を、項目ごとに粗付加価値誘発額合計で除したもので、粗付加価値誘発額の構成比を示す。各産業の粗付加価値が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかを見ることができる。

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】各項目別の最終需要が 1 単位増加したときに、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示したもので、これによって最終需要項目別の粗付加価値誘発度の大小を見ることができる。

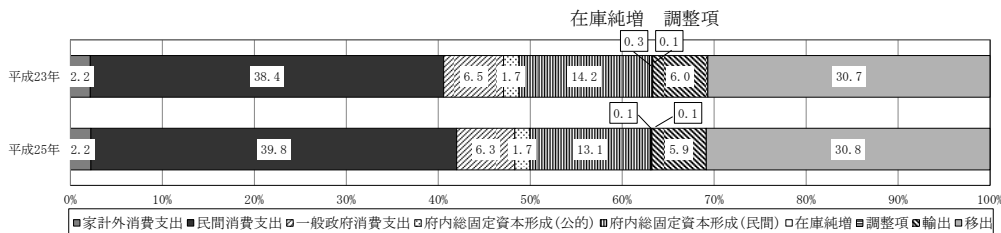
### (3) 輸移入誘発<sup>10</sup>

- 最終需要計 57 兆 3322 億円によって誘発された輸移入額（輸移入誘発額）は 20 兆 9264 億円である。最終需要項目別に輸移入誘発額とその構成比（輸移入誘発依存度）を見ると、民間消費支出は 8 兆 3226 億円（輸移入誘発依存度 39.8%）、移出は 6 兆 4549 億円（同 30.8%）、府内総固定資本形成（民間）は 2 兆 7394 億円（同 13.1%）と続いている。
- 輸移入誘発依存度を平成 23 年と比べると、民間消費支出は 1.4 ポイント、移出は 0.1 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する輸移入誘発額の比率（輸移入誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される輸移入の大きさを表し、最終需要計では 0.365 倍となった。最終需要項目別に輸移入誘発係数を見ると、府内総固定資本形成（民間）は 0.582 倍、在庫純増は 0.574 倍、家計外消費支出は 0.451 倍と続いている。

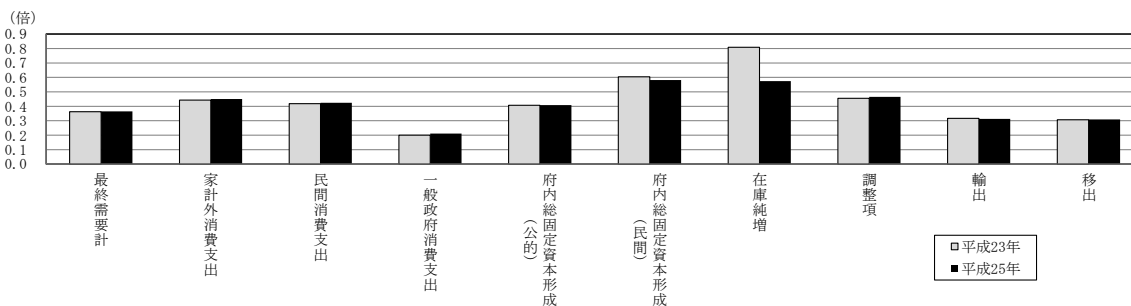
図表 1-4-11 最終需要項目別の輸移入誘発（37 部門）

最終需要項目	輸移入誘発額（億円）		輸移入誘発依存度（%）		輸移入誘発係数（倍）	
	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年
最終需要計	207,081	209,264	100.0	100.0	0.362	0.365
家計外消費支出	4,517	4,696	2.2	2.2	0.443	0.451
民間消費支出	79,576	83,226	38.4	39.8	0.418	0.424
一般政府消費支出	13,461	13,215	6.5	6.3	0.199	0.211
府内総固定資本形成（公的）	3,483	3,466	1.7	1.7	0.408	0.408
府内総固定資本形成（民間）	29,383	27,394	14.2	13.1	0.604	0.582
在庫純増	538	135	0.3	0.1	0.809	0.574
調整項	217	221	0.1	0.1	0.455	0.465
輸出	12,393	12,361	6.0	5.9	0.316	0.313
移出	63,513	64,549	30.7	30.8	0.307	0.310

図表 1-4-12 最終需要項目別輸移入誘発依存度（37 部門）



図表 1-4-13 最終需要項目別輸移入誘発係数（37 部門）



<sup>10</sup> 【最終需要項目別輸移入誘発額】どの最終需要項目が、どの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示したもので、最終需要をまかなうために、直接・間接に必要となった輸移入額の合計である。

【最終需要項目別輸移入誘発依存度】最終需要項目別の輸移入誘発額を、項目ごとに輸移入誘発額合計で除したもので、輸移入誘発額の構成比を示す。各産業の輸移入が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかを見ることができる。

【最終需要項目別輸移入誘発係数】各項目別の最終需要が 1 単位増加したときに、どの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示したもので、これによって最終需要項目別の輸移入誘発度の大小を見ることができる。

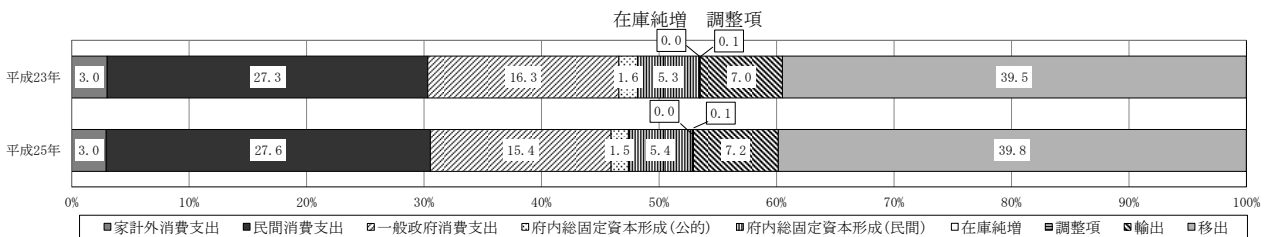
(4) 労働誘発<sup>11</sup>

- 最終需要計 57 兆 3322 億円によって大阪府内の従業者が何人雇用誘発されたかを表す労働誘発量は、414 万 5923 人である。最終需要項目別に労働誘発量とその構成比（労働誘発依存度）を見ると、移出は 165 万 1407 人（労働誘発依存度 39.8%）、民間消費支出は 114 万 4229 人（同 27.6%）と続いている。
- 労働誘発依存度を平成 23 年と比べると、民間消費支出は 0.3 ポイント上昇、移出は 0.3 ポイント上昇、輸出は 0.2 ポイント上昇、府内総固定資本形成（民間）は 0.1 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額（百万円）に対する従業者総数の比率（労働誘発係数）は、1 単位（百万円）の最終需要によって誘発される雇用の大きさを表し、最終需要計では 0.072 人となった。最終需要項目別では、家計外消費支出は 0.117 人、一般政府消費支出は 0.102 人、移出は 0.079 人、府内総固定資本形成（公的）は 0.072 人と続いている。

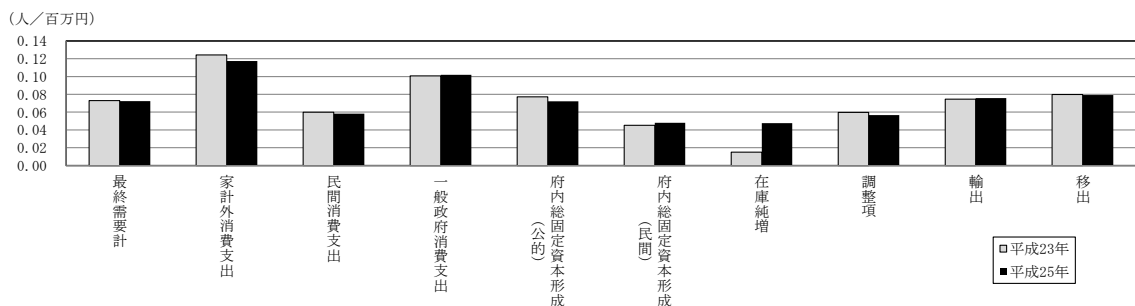
図表 1-4-14 最終需要項目別の労働誘発（37 部門）

	労働誘発量（人）		労働誘発依存度（%）		労働誘発係数（人／百万円）	
	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年
最終需要計	4,178,517	4,145,923	100.0	100.0	0.073	0.072
家計外消費支出	126,628	122,331	3.0	3.0	0.124	0.117
民間消費支出	1,140,354	1,144,229	27.3	27.6	0.060	0.058
一般政府消費支出	679,871	637,559	16.3	15.4	0.101	0.102
府内総固定資本形成（公的）	65,909	61,277	1.6	1.5	0.077	0.072
府内総固定資本形成（民間）	219,852	225,752	5.3	5.4	0.045	0.048
在庫純増	996	1,122	0.0	0.0	0.015	0.048
調整項	2,854	2,691	0.1	0.1	0.060	0.057
輸出	291,997	299,556	7.0	7.2	0.075	0.076
移出	1,650,057	1,651,407	39.5	39.8	0.080	0.079

図表 1-4-15 最終需要項目別労働誘発依存度（37 部門）



図表 1-4-16 最終需要項目別労働力誘発係数（37 部門）



<sup>11</sup> 【最終需要項目別労働誘発量】どの最終需要項目が、どの産業の労働をどれだけ誘発したかを示したもので、最終需要をまかなうために、直接・間接に必要な労働量の合計である。

【最終需要項目別労働誘発依存度】最終需要項目別の労働誘発量を、項目ごとに労働誘発量合計で除したもので、労働誘発量の構成比を示す。各産業の労働が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかを見ることができる。

【最終需要項目別労働誘発係数】各項目別の最終需要が 1 単位（百万円）増加したときに、どの産業の労働をどれだけ誘発したかを示したもので、これによって最終需要項目別の労働誘発度の大小を見ることができる。